

第 73 期 (自 平成21年 4 月 1 日)  
(至 平成22年 3 月 31 日)

# 有 価 証 券 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第73期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥村組

# 目 次

|                                | 頁   |
|--------------------------------|-----|
| 第73期 有価証券報告書                   |     |
| 【表紙】                           | 1   |
| 第一部 【企業情報】                     | 2   |
| 第1 【企業の概況】                     | 2   |
| 1 【主要な経営指標等の推移】                | 2   |
| 2 【沿革】                         | 4   |
| 3 【事業の内容】                      | 5   |
| 4 【関係会社の状況】                    | 6   |
| 5 【従業員の状況】                     | 6   |
| 第2 【事業の状況】                     | 7   |
| 1 【業績等の概要】                     | 7   |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】               | 8   |
| 3 【対処すべき課題】                    | 11  |
| 4 【事業等のリスク】                    | 11  |
| 5 【経営上の重要な契約等】                 | 12  |
| 6 【研究開発活動】                     | 12  |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 14  |
| 第3 【設備の状況】                     | 16  |
| 1 【設備投資等の概要】                   | 16  |
| 2 【主要な設備の状況】                   | 16  |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】               | 17  |
| 第4 【提出会社の状況】                   | 18  |
| 1 【株式等の状況】                     | 18  |
| 2 【自己株式の取得等の状況】                | 22  |
| 3 【配当政策】                       | 23  |
| 4 【株価の推移】                      | 23  |
| 5 【役員の状況】                      | 24  |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】           | 26  |
| 第5 【経理の状況】                     | 33  |
| 1 【連結財務諸表等】                    | 34  |
| 2 【財務諸表等】                      | 68  |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】              | 98  |
| 第7 【提出会社の参考情報】                 | 99  |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】               | 99  |
| 2 【その他の参考情報】                   | 99  |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】            | 100 |
| 監査報告書                          |     |
| 内部統制報告書                        |     |
| 確認書                            |     |

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 安倍 和俊

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第69期     | 第70期    | 第71期     | 第72期    | 第73期    |
|------------------------------|----------|---------|----------|---------|---------|
| 決算年月                         | 平成18年3月  | 平成19年3月 | 平成20年3月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (百万円)                    | 269,887  | 227,769 | 254,089  | 226,973 | 198,493 |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円)      | 5,511    | 2,710   | △ 13,134 | 5,906   | 2,237   |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | 4,160    | 4,123   | △ 32,475 | △ 3,405 | 651     |
| 純資産額 (百万円)                   | 183,689  | 182,903 | 128,819  | 115,155 | 115,468 |
| 総資産額 (百万円)                   | 437,155  | 415,647 | 332,711  | 293,677 | 241,758 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 907.83   | 905.75  | 644.04   | 576.13  | 577.83  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | 20.26    | 20.51   | △ 162.32 | △ 17.03 | 3.26    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    | —        | —       | —        | —       | —       |
| 自己資本比率 (%)                   | 42.0     | 43.6    | 38.7     | 39.2    | 47.8    |
| 自己資本利益率 (%)                  | 2.3      | 2.3     | △ 20.9   | △ 2.8   | 0.6     |
| 株価収益率 (倍)                    | 32.0     | 31.5    | —        | —       | 100.3   |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)   | △ 18,612 | △ 6,999 | △ 26,090 | 4,943   | △5,016  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)   | 23,215   | 4,270   | 13,367   | 7,889   | 3,123   |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)   | △ 4,740  | △ 3,698 | △ 5,383  | △ 3,339 | △1,077  |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 (百万円)     | 46,084   | 39,637  | 21,445   | 30,811  | 27,831  |
| 従業員数 (人)                     | 2,562    | 2,575   | 2,545    | 2,037   | 2,000   |
| [外、平均臨時雇用者数]                 | [348]    | [369]   | [335]    | [264]   | [243]   |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                           | 第69期      | 第70期      | 第71期      | 第72期      | 第73期      |
|------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                         | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 |
| 売上高 (百万円)                    | 266,836   | 225,217   | 249,844   | 220,760   | 199,561   |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) (百万円)      | 5,562     | 2,844     | △ 13,017  | 5,702     | 2,704     |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)    | 4,109     | 4,114     | △ 32,514  | △ 3,799   | 649       |
| 資本金 (百万円)                    | 19,838    | 19,838    | 19,838    | 19,838    | 19,838    |
| 発行済株式総数 (千株)                 | 228,326   | 228,326   | 228,326   | 228,326   | 228,326   |
| 純資産額 (百万円)                   | 181,877   | 179,493   | 127,006   | 113,034   | 113,319   |
| 総資産額 (百万円)                   | 433,530   | 412,258   | 328,082   | 288,492   | 236,532   |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 898.87    | 896.74    | 634.97    | 565.52    | 567.07    |
| 1株当たり配当額 (円)                 | 10        | 20        | 9         | 9         | 9         |
| (うち1株当たり<br>中間配当額) (円)       | (—)       | (—)       | (—)       | (—)       | (—)       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) (円) | 20.01     | 20.46     | △ 162.51  | △ 19.00   | 3.24      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円)    | —         | —         | —         | —         | —         |
| 自己資本比率 (%)                   | 42.0      | 43.5      | 38.7      | 39.2      | 47.9      |
| 自己資本利益率 (%)                  | 2.4       | 2.3       | △ 21.2    | △ 3.2     | 0.6       |
| 株価収益率 (倍)                    | 32.4      | 31.6      | —         | —         | 100.9     |
| 配当性向 (%)                     | 50.0      | 97.8      | —         | —         | 277.8     |
| 従業員数 (人)                     | 2,493     | 2,508     | 2,485     | 1,974     | 1,940     |
| [外、平均臨時雇用者数]                 | [331]     | [348]     | [313]     | [251]     | [226]     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期の1株当たり配当額20円は、創業100周年記念配当10円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は明治40年2月奥村太平が個人企業として土木建築請負業を創業、本店を奈良県におき、時代の進運と事業の発展に伴い昭和3年1月東京支店、昭和12年2月八幡支店を開設、昭和13年3月資本金48万円をもって株式会社に組織を変更しました。

その後の主な変遷は、次のとおりです。

- 昭和21年6月 広島支店開設
- 昭和23年4月 高松支店(昭和39年4月四国支店に改称)開設
- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録(イ)第76号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
- 昭和28年3月 奥村機械製作株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和33年8月 名古屋支店開設
- 昭和37年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和38年2月 八幡支店を九州支店に改称
- 昭和38年8月 大阪及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 昭和41年6月 本店を大阪市阿倍野区松崎町一丁目51番地に移転
- 昭和41年6月 関西支店(昭和61年4月関西支社に改称)開設
- 昭和44年3月 札幌支店、仙台支店(平成8年4月東北支店に改称)開設
- 昭和45年2月 太平不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年5月 定款の事業目的に住宅事業並びに不動産取引等を追加
- 昭和48年10月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1688号を取得  
(以後3年毎に免許更新・平成9年より5年毎に免許更新)
- 昭和48年11月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特-48)第2200号を取得  
(以後3年毎に許可更新・平成9年より5年毎に許可更新)
- 昭和55年5月 本店を大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号に移転
- 昭和55年6月 定款の事業目的に建設工事用機械器具及び建設工事用鋼材製品の設計、製造、修理、加工、販売等を追加
- 昭和56年11月 ルクセンブルグ証券取引所に欧州預託証券を上場(平成5年9月上場廃止)
- 昭和59年6月 定款の事業目的に海上運送事業、陸上運送事業等を追加
- 昭和61年4月 東京支店を東京支社に改称
- 平成15年6月 定款の事業目的に土木建築その他の工事の測量、設計、請負、作業の監督に関するコンサルティング等、公共施設並びに民間施設の維持管理、運営及び保有等及び環境整備、資源循環、公害防止等に関する企画、調査、管理、施工、コンサルティング、設備の設計、積算等を追加
- 平成18年6月 定款の事業目的にコンピュータによる情報処理に関するソフトウェアの開発及び販売を追加
- 平成20年10月 東京支社、関西支社を東日本支社、西日本支社に改称  
東京支店、関西支店開設
- 平成21年6月 定款の事業目的に労働者派遣事業を追加

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社2社で構成され、建設事業、不動産事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業(株)が営んでいます。

〔不動産事業〕

当社及び子会社である太平不動産(株)が営んでいます。

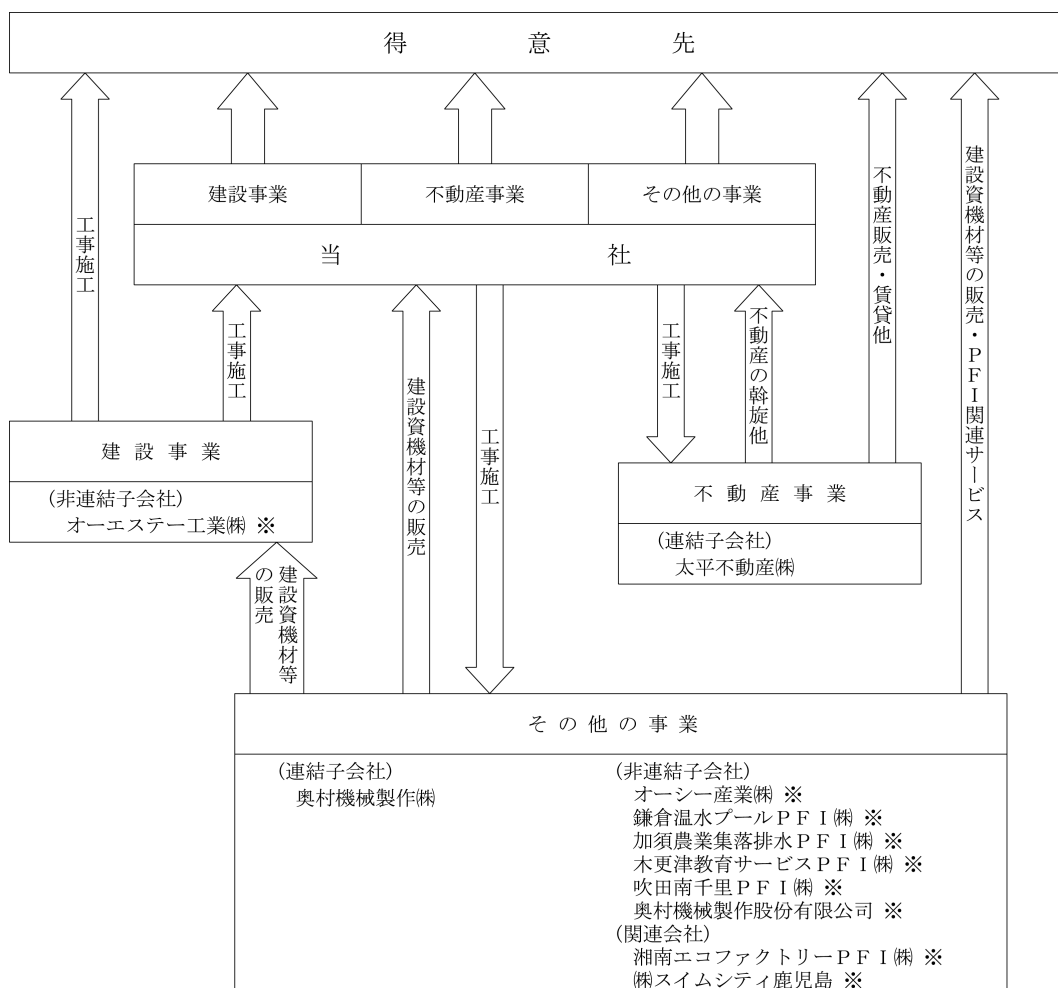
〔その他の事業〕

当社がコンサルティング等建設事業に付帯関連する事業を営んでいます。

子会社である奥村機械製作(株)、オーシー産業(株)、奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI(株)、加須農業集落排水PFI(株)、木更津教育サービスPFI(株)、吹田南千里PFI(株)(当期設立)及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI(株)、(株)スイムシティ鹿児島がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                 | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|--------------------|-------------|--------------|--------------|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>奥村機械製作㈱ | 大阪市<br>西淀川区 | 100          | その他の事業       | 100                 | 当社は建設資機材の一部<br>を購入している。<br>資金の貸付あり。<br>役員の兼務2名                 |
| 太平不動産㈱             | 東京都<br>港区   | 20           | 不動産事業        | 100                 | 当社は工事受注に関連し<br>た土地その他不動産の幹<br>旋等を受けている。<br>資金の貸付あり。<br>役員の兼務2名 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人)     |
|----------------|-------------|
| 建設事業           | 1,930 [226] |
| 不動産事業          | 12 [—]      |
| その他の事業         | 58 [17]     |
| 合計             | 2,000 [243] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人)     | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-------------|---------|-----------|-----------|
| 1,940 [226] | 44.0    | 20.4      | 7,041,768 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの動きが見られたものの、建設業界においては、民間設備投資の低迷が受注活動に大きく影響するなど、一段と厳しい経営環境に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績につきましては、売上高が前年同期に比べ12.5%減少した198,493百万円、売上総利益が工事損益の悪化等により同27.1%減少した15,911百万円となり、営業利益、経常利益は、それぞれ864百万円、2,237百万円となりました。

また、特別損失に火災事故に関する損失1,353百万円、貸倒引当金繰入額1,022百万円を計上したこと等により、当期純利益は651百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

##### (建設事業)

完成工事高が前年同期に比べ12.5%減少した187,949百万円となり、工事損失引当金を大幅に積み増したこと等により、272百万円の営業損失(前年同期は1,846百万円の営業利益)となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は大型の不動産販売案件がなかったこと等により前年同期に比べ32.2%減少した4,118百万円、営業利益は同40.0%減少した1,603百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が前年同期に比べ6.0%増加した6,425百万円となりましたが、連結子会社の売上総利益の悪化等により営業利益は同54.6%減少した81百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、投資活動により3,123百万円増加しましたが、営業活動により5,016百万円、財務活動により1,077百万円それぞれ減少したため、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ2,979百万円減少し27,831百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事支出金が大幅に減少しましたが、仕入債務や未成工事受入金も減少したこと等により、5,016百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、4,943百万円の資金増加)

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の減少や有価証券・投資有価証券の売却等による収入があったため、3,123百万円の資金増加となりました。(前連結会計年度は、7,889百万円の資金増加)

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加しましたが、配当金の支払い等により、1,077百万円の資金減少となりました。(前連結会計年度は、3,339百万円の資金減少)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)<br>(百万円) |
|----------------|---|---|
| 建設事業           | 166,764   | 169,271 (1.5%増)                                   |

### (2) 売上実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)<br>(百万円) |
|----------------|---|---|
| 建設事業           | 214,835   | 187,949 (12.5%減)                                  |
| 不動産事業          | 6,074   | 4,118 (32.2%減)                                    |
| その他の事業         | 6,062   | 6,425 (6.0%増)                                     |
| 計              | 226,973   | 198,493 (12.5%減)                                  |

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）においては、建設事業以外での受注及び生産は僅少であるため、受注実績については、建設事業のみ記載している。
- 2 当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
- 3 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。
- 4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別                                    | 工事別 | 前期繰越<br>工事高<br>(百万円) | 当期受注<br>工事高<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 当期完成<br>工事高<br>(百万円) | 次期繰越工事高        |           |             | 当期施工高<br>(百万円) |
|---------------------------------------|-----|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------|-----------|-------------|----------------|
|                                       |     |                      |                      |            |                      | 手持工事高<br>(百万円) | うち施工高     |             |                |
|                                       |     |                      |                      |            |                      |                | 比率<br>(%) | 金額<br>(百万円) |                |
| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 土木  | 160,600              | 70,631               | 231,231    | 82,138               | 149,093        | 43.6      | 65,027      | 71,758         |
|                                       | 建築  | 182,772              | 96,886               | 279,659    | 133,342              | 146,316        | 30.4      | 44,544      | 142,456        |
|                                       | 計   | 343,372              | 167,517              | 510,890    | 215,481              | 295,409        | 37.1      | 109,572     | 214,215        |
| 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 土木  | 149,093              | 60,734               | 209,827    | 82,573               | 127,254        | 30.2      | 38,378      | 55,924         |
|                                       | 建築  | 146,316              | 108,701              | 255,017    | 112,008              | 143,009        | 12.5      | 17,837      | 85,301         |
|                                       | 計   | 295,409              | 169,436              | 464,845    | 194,582              | 270,263        | 20.8      | 56,216      | 141,226        |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。  
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別                                    | 区分   | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|---------------------------------------|------|-------|-------|------|
| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 土木工事 | 28.2  | 71.8  | 100  |
|                                       | 建築工事 | 40.2  | 59.8  | 100  |
| 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 土木工事 | 30.4  | 69.6  | 100  |
|                                       | 建築工事 | 44.9  | 55.1  | 100  |

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

| 期別                                    | 区分   | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円)  |
|---------------------------------------|------|----------|---------|---------|
| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 土木工事 | 43,116   | 39,022  | 82,138  |
|                                       | 建築工事 | 12,414   | 120,928 | 133,342 |
|                                       | 計    | 55,530   | 159,950 | 215,481 |
| 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 土木工事 | 58,056   | 24,517  | 82,573  |
|                                       | 建築工事 | 17,260   | 94,747  | 112,008 |
|                                       | 計    | 75,317   | 119,264 | 194,582 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期 請負金額30億円以上の主なもの

|                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 東京電力(株)            | 神流川発電所新設工事のうち土木工事     |
| 双日(株)              | モラージュ菖蒲ショッピングセンター新築工事 |
| 京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株) | 美濃山4地区計画新築工事          |
| 西大阪高速鉄道(株)         | 西大阪延伸線建設工事のうち土木工事     |
| (株)ヘルスケア・ジャパン      | ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事   |

第73期 請負金額25億円以上の主なもの

|               |                   |
|---------------|-------------------|
| 東日本高速道路(株)    | 北海道横断自動車道鍛高トンネル工事 |
| (株)小森コーポレーション | つくば工場第3期工事        |
| 三菱地所(株)       | 船橋市湊町2丁目計画新築工事    |
| 独立行政法人都市再生機構  | 曳舟駅前地区I街区住宅S棟建設工事 |
| 中日本高速道路(株)    | 東名阪自動車道しまだ工事      |

2 第72期及び第73期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年3月31日現在)

| 区分   | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円)  |
|------|----------|---------|---------|
| 土木工事 | 94,914   | 32,339  | 127,254 |
| 建築工事 | 38,758   | 104,251 | 143,009 |
| 計    | 133,672  | 136,591 | 270,263 |

(注) 手持工事のうち請負金額80億円以上の主なものは、次のとおりである。

|            |                          |             |
|------------|--------------------------|-------------|
| 首都高速道路(株)  | 横浜環状北線シールドトンネル工事         | 平成25年9月完成予定 |
| 法務省        | 大阪拘置所新営第1期工事             | 平成25年5月完成予定 |
| 近畿日本鉄道(株)  | 阿部野橋ターミナル整備事業のうちタワー館建設工事 | 平成26年3月完成予定 |
| 台北市政府捷運工程局 | 台北地下鉄松山線CG590B工区工事       | 平成27年5月完成予定 |
| 交通部高速鐵路工程局 | 台北地下鉄空港線CU02A工事          | 平成23年3月完成予定 |

(5) 不動産事業等

第72期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第73期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ5,279百万円、4,979百万円で、不動産の販売等によるものです。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの中核事業である建設事業については、建設投資の縮減、供給過剰構造に起因する過当競争など様々な収益圧迫要因を抱えているため、このような事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度として策定した中期5ヵ年計画の達成に全力を尽くしていく所存です。

土木事業については、さらなる原価低減活動の推進をはじめ、保有技術や施工実績等に基づく注力物件の絞込み、総合評価落札方式等への組織的な対応、積算力の向上への取り組みなどを通じ、技術提案力と価格競争力の強化を図っていきます。

建築事業については、価格競争主体の受注環境が続く中で顧客ニーズの多様化も進んでおり、建物用途毎に工事採算を最重要視した選別受注の徹底、免震技術、超高層技術及び音環境技術等の得意技術を活かした付加価値の提供による設計施工案件の受注比率の向上に努め、単純価格競争の回避を図るとともに、VE／CD提案の一元的な管理体制によるノウハウの水平展開などにも傾注し、収益力強化に繋げていきます。

不動産事業については、事業環境の好転を望むにはなお難しい状況ですが、安定収益を確保すべく、社有地を有効活用した賃貸事業等に関しては、継続的に取り組んでいきたいと考えています。

組織面においては、事業規模に見合う人員体制の確立と組織・管理体制のスリム(効率)化によるコスト削減を中心として、収益構造の改善を図っていきます。

### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### ①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③資材価格等の変動

主要資材或いは労務コストが高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工及び品質管理の徹底に努めていますが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めていますが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めていますが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PFI事業等のリスク

事業期間が長期にわたる場合、将来における事業環境等の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨海外事業に伴うリスク

海外において建設事業を展開するうえで、当該進出国における政治・経済情勢、為替や法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法的規制等

コンプライアンスの徹底及びその体制の整備に努めていますが、万一、法令違反等が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は643百万円です。

事業の種類別セグメントの研究開発活動について示すと次のとおりです。

(建設事業)

提出会社は、建設本部(平成22年4月1日付で土木本部、建築本部へ組織改編)及び技術研究所を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進しています。

また、多様化する社会及び顧客のニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究の強化を行っています。

当連結会計年度の研究開発に要した費用の総額は643百万円です。

主な研究成果は次のとおりです。

(1) 油汚染土壌に適用できるバイオオーグメンテーション技術の開発

当社と㈱アイアイビーは、油分解能力の優れた菌を見出し、これらの菌を油汚染土壌に投入することで土壌を浄化するバイオオーグメンテーション技術を開発しました。本技術を用いた土壌浄化事業計画は、経済産業省と環境省による「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」への適合の確認を受け(油汚染土壌の浄化事業ではわが国初)、人体や生態系への安全性が確認されました。今後、ガソリン、軽油、重油などによる土壌汚染がある油槽所、ガソリンスタンド、自動車関連産業、化学工場などの敷地の土壌浄化に本技術の適用を進めていきます。

## (2) シールド情報統合管理システムの開発

シールドトンネル工事における施工時の情報を一元管理するシールド情報統合管理システムを開発し、全国の工事所で順次導入しました。本システムは、既開発の掘進管理と測量管理を担う主幹システムに、①セグメント情報管理、②資材管理、③受入検査管理、④路面変状管理、⑤写真管理といった各要素システムを統合し、施工・品質管理及び維持管理に有用な情報を一元管理するものです。本システムにより、効率的に施工を行うことができるのみならず、供用後の維持管理者に施工時の情報を提供することにより、品質トレースも容易となり、供用期間中の維持管理費等の縮減にも貢献することができます。

## (3) 工事粉塵の集塵システムの開発

ハツリ作業などで発生する粉塵を、効率よく集塵するシステムを開発しました。本システムは、粉塵が発生する場所を挟むように設置した「送風フード」から「受風フード」に向けて送風することにより生じた気流に粉塵を乗せて集塵するシステムで、新築工事、改修工事を問わず適用できます。

周辺への粉塵拡散の防止のみならず、作業環境の改善にも貢献する本システムを、今後ますます増加すると予想されるリニューアル工事の居ながら施工等にも効果的に提案できます。

## (4) 場所打ちコンクリート拡底杭工法の拡充

当社と丸五基礎工業(株)が共同で開発した「奥村・丸五バケット式拡底杭工法(OMR/B工法)」の最大拡底部径をφ4,700mmまで、拡底率(有効底面積÷軸部面積)を4.9まで、コンクリートの設計基準強度を45N/mm<sup>2</sup>まで拡大した新OMR/B工法(2.2倍拡底杭工法)を開発し、平成22年1月22日付で(財)日本建築センターの評定(BCJ評定-FD0255-03)を取得しました。

従来の2倍拡底杭工法と比較して、さらに大きな荷重が作用する超高層建物や重量物倉庫などの基礎にも適用できるようになるとともに、軸部径を細くすることが可能となり、掘削土量や使用材料を減らすことができることから、コストダウン及び環境負荷低減も期待できます。

## (不動産事業)

研究開発活動は特段行われていません。

## (その他の事業)

研究開発活動は特段行われていません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産)

流動資産は、工事進行基準の全面適用に伴い、未成工事支出金が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51,587百万円減少し、172,940百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、68,818百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,918百万円減少し、241,758百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や未成工事受入金がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ52,887百万円減少し、111,477百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、14,812百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ52,231百万円減少し、126,290百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、115,468百万円となりました。

### (2) 経営成績

経営成績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりで、その詳細は以下のとおりです。

#### (売上高)

完成工事高が前年同期に比べ12.5%減少し、不動産事業等売上高が同13.1%減少したため、売上高合計は同12.5%減少した198,493百万円となりました。

#### (売上総利益)

完成工事高の減少や、工事損失引当金の積み増し等による工事損益の悪化により完成工事総利益が減少し、売上総利益は前年同期に比べ27.1%減少した15,911百万円となりました。

#### (営業利益)

販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2,372百万円減少したものの、売上総利益が大幅に減少したことにより、営業利益は前年同期に比べ80.4%減少した864百万円となりました。

#### (営業外損益)

受取配当金が411百万円減少したこと等により、営業外収支の黒字は、前年同期に比べ133百万円減少し1,373百万円となりました。

#### (経常利益)

営業利益の悪化等により、経常利益は前年同期に比べ62.1%減少した2,237百万円となりました。

(特別損益)

特別損失に火災事故に関する損失及び貸倒引当金繰入額を計上したものの、前年同期に比べ大幅に改善し、1,489百万円の赤字となりました。(前年同期は特別損失に退職特別加算金等を計上したことにより9,096百万円の大幅な赤字)

(当期純利益)

特別損益が赤字となったものの、当期純利益は651百万円となりました。(前年同期は3,405百万円の当期純損失)

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

|                      | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本比率(%)            | 39.2                    | 47.8                    |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 23.7                    | 27.0                    |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 197.3                   | —                       |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 25.7                    | —                       |

(注) 1 キャッシュ・フロー指標のトレンドの計算式及び算出に利用した数字のベースについては次のとおりである。

|                   |   |
|-------------------|---|
| 自己資本比率            | 自己資本／総資産                                    |
| 時価ベースの自己資本比率      | 株式時価総額／総資産<br>※株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式数－自己株式数) |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債／営業キャッシュ・フロー                           |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ  | 営業キャッシュ・フロー／利払い                             |

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

- 2 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載していない。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は871百万円です。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりです。

(建設事業)

設備投資額は232百万円で、このうち主なものは事業用建物の改修です。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、除却等はありません。

(不動産事業)

設備投資額は604百万円で、このうち主なものは賃貸用建物です。

なお、重要な設備の売却、除却等はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び売却、除却等はありません。

(注) 上記の設備投資額には、無形固定資産への投資額を含めて記載している。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)      | 帳簿価額(百万円)   |                        |                     |        |       |        | 従業員数<br>(人) |
|--------------------|-------------|------------------------|---------------------|--------|-------|--------|-------------|
|                    | 建物及び<br>構築物 | 機械、運搬具<br>及び<br>工具器具備品 | 土地                  |        | リース資産 | 合計     |             |
|                    |             |                        | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額     |       |        |             |
| 本社<br>(大阪市阿倍野区)    | 364         | 61                     | 4,977               | 205    | —     | 631    | 95          |
| 札幌支店<br>(札幌市中央区)   | 6           | 0                      | 9,624               | 49     | —     | 56     | 38          |
| 東北支店<br>(仙台市青葉区)   | 37          | 9                      | 23,350              | 43     | 2     | 93     | 78          |
| 東日本支社<br>(東京都港区)   | 3,148       | 55                     | 156,440             | 8,872  | 0     | 12,077 | 666         |
| 名古屋支店<br>(名古屋市中村区) | 507         | 17                     | 21,927              | 64     | —     | 590    | 136         |
| 西日本支社<br>(大阪市阿倍野区) | 1,123       | 55                     | 159,601             | 1,892  | 4     | 3,075  | 626         |
| 広島支店<br>(広島市中区)    | 134         | 6                      | 25,961              | 521    | 1     | 662    | 84          |
| 四国支店<br>(高松市)      | 22          | 2                      | 28,305              | 30     | —     | 55     | 59          |
| 九州支店<br>(北九州市八幡東区) | 45          | 26                     | 50,580              | 305    | —     | 377    | 127         |
| 技術研究所<br>(つくば市)    | 208         | 119                    | 26,969              | 228    | —     | 556    | 31          |
| 計                  | 5,598       | 354                    | 507,734             | 12,214 | 8     | 18,176 | 1,940       |

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名<br>(所在地)           | 事業の<br>種類別<br>セグメント<br>の名称 | 帳簿価額 (百万円)  |                        |        |       |       |       | 従業員数<br>(人) |
|------------------------|----------------------------|-------------|------------------------|--------|-------|-------|-------|-------------|
|                        |                            | 建物及び<br>構築物 | 機械、運搬具<br>及び<br>工具器具備品 | 土地     |       | リース資産 | 合計    |             |
|                        |                            |             |                        | 面積 (㎡) | 金額    |       |       |             |
| 奥村機械製作(株)<br>(大阪市西淀川区) | その他の事業                     | 88          | 117                    | 3,599  | 274   | 13    | 494   | 58          |
| 太平不動産(株)<br>(東京都港区)    | 不動産事業                      | 1,152       | 83                     | 39,949 | 4,190 | —     | 5,426 | 2           |

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業の他に不動産事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。

3 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

| 会社名<br>事業所名 | 土地 (㎡)  | 建物 (㎡) |
|-------------|---------|--------|
| (株)奥村組      |         |        |
| 札幌支店        | 3,300   | —      |
| 東北支店        | 5,305   | —      |
| 東日本支社       | 85,948  | 28,164 |
| 名古屋支店       | 5,415   | —      |
| 西日本支社       | 115,075 | 13,210 |
| 広島支店        | 12,146  | —      |
| 九州支店        | 23,819  | 590    |
| 太平不動産(株)    | 39,193  | 6,295  |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 480,376,000 |
| 計    | 480,376,000 |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名   | 内容                   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 228,326,133                       | 228,326,133                     | 東京証券取引所<br>市場第一部<br>大阪証券取引所<br>市場第一部 | 単元株式数は<br>1,000株である。 |
| 計    | 228,326,133                       | 228,326,133                     | —                                    | —                    |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年3月30日 | △19,624,000           | 228,326,133          | —              | 19,838,913    | —                    | 25,322,139          |

(注) 利益による自己株式の消却(平成13年1月12日～平成13年3月30日)

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |        |          |        |        |    |        | 単元未満株式の状況(株) |           |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|----|--------|--------------|-----------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等  |    | 個人その他  |              | 計         |
|             |                      |        |          |        | 個人以外   | 個人 |        |              |           |
| 株主数(人)      | 1                    | 45     | 31       | 231    | 134    | —  | 11,933 | 12,375       | —         |
| 所有株式数(単元)   | 2                    | 51,197 | 1,247    | 31,350 | 56,122 | —  | 85,819 | 225,737      | 2,589,133 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00                 | 22.68  | 0.55     | 13.89  | 24.86  | —  | 38.02  | 100          | —         |

(注) 自己株式28,496,086株は、「個人その他」に28,496単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載している。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)         | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)    | 17,132    | 7.50                   |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)                        | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 9,648     | 4.23                   |
| 奥村組従業員持株会  | 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号  | 6,863     | 3.01                   |
| NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)    | 6,265     | 2.74                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 6,249     | 2.74                   |
| 株式会社りそな銀行  | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号   | 6,074     | 2.66                   |
| 住友不動産株式会社  | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号   | 6,050     | 2.65                   |
| BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.<br>(常任代理人 株式会社三井住友銀行)                 | 40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA<br>(東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)            | 6,032     | 2.64                   |
| 株式会社三井住友銀行   | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  | 5,568     | 2.44                   |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 4,593     | 2.01                   |
| 計  | —  | 74,476    | 32.62                  |

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式28,496千株(12.48%)がある。

- 2 ブラックロック・ジャパン(株)から平成21年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

| 氏名又は名称                                 | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|---|--------------|----------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社                       | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号                           | 1,631,000    | 0.71                       |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、 | 米国 カリフォルニア州<br>サンフランシスコ市 ハワード・<br>ストリート 400 | 416,200      | 0.18                       |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー                 | 米国 デラウェア州 ウィルミントン<br>ベルビュー パークウェイ 100       | 7,246,500    | 3.17                       |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド     | EC4R 9AS 英国 ロンドン市<br>キングウィリアム・ストリート 33      | 2,393,000    | 1.05                       |

- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成21年12月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

| 氏名又は名称                          | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|--|--------------|----------------------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド | 英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ<br>6ティーエル、ブルトン ストリート1、<br>タイム アンド ライフ ビル5階 | 23,509,000   | 10.30                      |

- 4 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧名 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー)から平成21年12月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

| 氏名又は名称                            | 住所   | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------------|--|--------------|----------------------------|
| ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー | アメリカ合衆国 ニューヨーク州<br>ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・<br>アメリカズ 1345 | 9,928,000    | 4.35                       |

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                         | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                              | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                              | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                              | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>28,496,000 | —        | —                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>197,241,000            | 197,241  | —                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>2,589,133              | —        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 228,326,133                    | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                              | 197,241  | —                |

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社奥村組 | 大阪市阿倍野区松崎町<br>二丁目2番2号 | 28,496,000           | —                    | 28,496,000          | 12.48                          |
| 計                   | —                     | 28,496,000           | —                    | 28,496,000          | 12.48                          |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)   |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 50,203 | 17,904,078 |
| 当期間における取得自己株式   | 2,168  | 689,881    |

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度      |            | 当期間        |            |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
|                             | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)     | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —          | —          | —          | —          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —          | —          | —          | —          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —          | —          | —          | —          |
| その他(単元未満株式の買増請求)            | 5,666      | 2,452,521  | —          | —          |
| 保有自己株式数                     | 28,496,086 | —          | 28,498,254 | —          |

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当1株につき9円又は業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会としています。

当事業年度は、この基本方針に基づく1株当たり9円を配当することにしました。

内部留保資金については、今後の安定的な配当に寄与すべく経営の合理化と営業力の拡充、技術開発力の強化を図り、経営基盤を一層強固なものにするための有効投資に充てる所存です。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会決議 | 1,798           | 9               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第69期    | 第70期    | 第71期    | 第72期    | 第73期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 750     | 692     | 777     | 530     | 399     |
| 最低(円) | 571     | 523     | 377     | 269     | 278     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 342      | 318 | 320 | 356     | 341 | 333 |
| 最低(円) | 308      | 278 | 296 | 312     | 311 | 319 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

| 役名    | 職名                     | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |   | 任期            | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------|--------|--------------|---|---|---------------|---------------|
| 代表取締役 | 社長                     | 奥村 太加典 | 昭和37年3月15日生  | 昭和61年4月<br>平成6年5月<br>同 6年6月<br>同 13年4月<br>同 13年12月                        | 当社入社<br>当社関西支社次長<br>当社取締役<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役社長(現任)   | 22年6月<br>から1年 | 864           |
| 代表取締役 | 専務執行役員<br>管理本部長        | 平子 高育  | 昭和23年2月12日生  | 昭和49年1月<br>平成15年4月<br>同 16年4月<br>同 16年6月<br>同 20年1月<br>同 22年6月<br>同 22年6月 | 当社入社<br>当社管理本部総務部長<br>当社執行役員<br>当社取締役 執行役員<br>当社取締役 常務執行役員<br>当社代表取締役 専務執行役員<br>(現任)<br>当社管理本部長(現任) | 22年6月<br>から1年 | 79            |
| 取締役   | 専務執行役員<br>東京本社<br>営業担当 | 山口 俊男  | 昭和22年12月20日生 | 昭和46年4月<br>平成17年6月<br>同 20年1月<br>同 20年1月<br>同 20年6月<br>同 22年4月<br>同 22年6月 | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社常務執行役員<br>当社営業本部副本部長<br>当社取締役 常務執行役員<br>当社東京本社営業担当(現任)<br>当社取締役 専務執行役員(現任)      | 22年6月<br>から1年 | 41            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>東日本支社長       | 高見 一夫  | 昭和25年11月7日生  | 昭和48年4月<br>平成16年6月<br>同 20年10月<br>同 20年10月<br>同 21年6月                     | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社常務執行役員<br>当社東日本支社長(現任)<br>当社取締役 常務執行役員(現任)                                      | 22年6月<br>から1年 | 38            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>西日本支社長       | 青木 浩三  | 昭和22年9月6日生   | 昭和41年3月<br>平成18年6月<br>同 20年10月<br>同 20年10月<br>同 21年6月                     | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社常務執行役員<br>当社西日本支社長(現任)<br>当社取締役 常務執行役員(現任)                                      | 22年6月<br>から1年 | 37            |
| 取締役   | 常務執行役員<br>土木本部長        | 土谷 誠   | 昭和22年7月27日生  | 昭和47年4月<br>平成21年4月<br>同 21年4月<br>同 21年6月<br>同 22年4月<br>同 22年6月            | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社建設本部土木事業部長<br>当社取締役 執行役員<br>当社土木本部長(現任)<br>当社取締役 常務執行役員(現任)                     | 22年6月<br>から1年 | 48            |
| 取締役   | 執行役員<br>西日本支社<br>副支社長  | 小林 俊雄  | 昭和26年9月28日生  | 昭和49年4月<br>平成20年1月<br>同 20年10月<br>同 22年6月                                 | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社西日本支社副支社長(現任)<br>当社取締役 執行役員(現任)   | 22年6月<br>から1年 | 21            |
| 取締役   | 執行役員<br>建築本部長          | 藤岡 誠一  | 昭和27年6月1日生   | 昭和52年4月<br>平成22年4月<br>同 22年4月<br>同 22年6月                                  | 当社入社<br>当社執行役員<br>当社建築本部長(現任)<br>当社取締役 執行役員(現任)   | 22年6月<br>から1年 | 21            |
| 取締役   | 執行役員<br>東日本支社<br>副支社長  | 水野 勇一  | 昭和28年7月22日生  | 昭和54年4月<br>平成20年10月<br>同 22年6月  | 当社入社<br>当社東日本支社副支社長(現任)<br>当社取締役 執行役員(現任)   | 22年6月<br>から1年 | 24            |

| 役名    | 職名 | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 任期            | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|---------|--------------|---|---------------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 角 倉 正治郎 | 昭和24年3月4日生   | 昭和42年3月 当社入社<br>平成17年7月 当社監査室長<br>同 19年6月 当社常勤監査役(現任)                             | 19年6月<br>から4年 | 27            |
| 常勤監査役 |    | 西 上 雄 策 | 昭和25年7月12日生  | 昭和48年4月 当社入社<br>平成19年7月 当社監査室長<br>同 21年6月 当社常勤監査役(現任)                             | 21年6月<br>から4年 | 23            |
| 監査役   |    | 伊 藤 慎 二 | 昭和22年11月30日生 | 昭和58年4月 弁護士登録<br>平成6年10月 伊藤法律事務所(現 伊藤慎二法<br>律事務所)開業(現任)<br>同 20年6月 当社監査役(現任)      | 20年6月<br>から4年 | 3             |
| 監査役   |    | 出 島 信 彦 | 昭和16年7月16日生  | 平成11年7月 豊能税務署長<br>同 12年8月 税理士登録<br>同 12年8月 出島信彦税理士事務所開業(現任)<br>同 21年6月 当社監査役(現任)  | 21年6月<br>から4年 | 3             |
| 監査役   |    | 高 橋 義 雄 | 昭和25年3月8日生   | 昭和55年3月 公認会計士登録<br>同 55年6月 税理士登録<br>同 57年1月 高橋公認会計士事務所開業(現任)<br>平成22年6月 当社監査役(現任) | 22年6月<br>から4年 | 3             |
| 計     |    |         |              |   |               | 1,238         |

- (注) 1 監査役 伊藤慎二、出島信彦、高橋義雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

| 役職      | 氏名      | 担当         |
|---------|---------|------------|
| ※専務執行役員 | 平 子 高 育 | 管理本部長      |
| ※専務執行役員 | 山 口 俊 男 | 東京本社営業担当   |
| 常務執行役員  | 橋 本 正   | 東京本社営業担当   |
| 常務執行役員  | 小 木 芳 國 | 東京本社営業担当   |
| 常務執行役員  | 白波瀬 正 道 | 東京本社営業担当   |
| ※常務執行役員 | 高 見 一 夫 | 東日本支社長     |
| ※常務執行役員 | 青 木 浩 三 | 西日本支社長     |
| ※常務執行役員 | 土 谷 誠   | 土木本部長      |
| 執行役員    | 塚 本 幸 三 | 本社営業担当     |
| 執行役員    | 肥 田 明 義 | 東京本社営業担当   |
| 執行役員    | 南 兼一郎   | 本社営業担当     |
| 執行役員    | 清 水 利 治 | 東京本社管理担当   |
| 執行役員    | 江 隅 幸 治 | 西日本支社広島支店長 |
| ※執行役員   | 小 林 俊 雄 | 西日本支社副支社長  |
| 執行役員    | 大 石 宏 和 | 西日本支社九州支店長 |
| ※執行役員   | 藤 岡 誠 一 | 建築本部長      |
| 執行役員    | 飯 田 廣 臣 | 東京本社技術担当   |
| 執行役員    | 栗 田 猛 志 | 東京本社営業担当   |
| 執行役員    | 山 口 慶 治 | 西日本支社関西支店長 |
| ※執行役員   | 水 野 勇 一 | 東日本支社副支社長  |

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会から必要とされ続ける企業」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保と企業価値の向上のために、企業行動規範に則り、アカウンタビリティを最重視した取締役会的意思決定、監査役会のモニタリングを通じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ることとしています。

#### ② 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (イ) 機関構成・組織運営等に係る事項

- (a) 当社の取締役会は、取締役9名で組織しており、月に1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について意思決定しています。なお、社外取締役は選任していません。
- (b) 当社は、取締役を10名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めています。
- (c) 当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- (d) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。
- (e) 当社は、監査役制度（監査役5名、うち社外監査役3名）を採用しており、社外監査役についてはその職責に鑑み、意思決定及び業務執行の適法性、適正性の確保に資するべく、弁護士、税理士、公認会計士等から選任しています。  
当社では、意思決定の場である取締役会に社外監査役が必ず出席するのみならず、取締役会に付議する事項について事前審議を行う経営委員会、並びに事業所ごとの業務執行状況等を討議する支社店長・副支社長会議にも常勤監査役の出席を求め、これら会議における議事の内容が常勤監査役を通じ社外監査役に詳らかに伝わるようにしているなど、社外監査役が適時提言ないしは意見表明ができる仕組みを講じています。  
また、社外監査役は、常勤監査役が行う経営全般にわたる監査状況についても毎月報告を受け、これを確認・審査する体制をとっており、ガバナンスをはじめコンプライアンスや内部統制機能の維持・向上など、あらゆる面で有効に機能していると判断しています。なお、社外監査役と当社間に特別な利害関係等はありません。
- (f) 常勤監査役角倉正治郎氏は、長年にわたる経理部門の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役出島信彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。  
社外監査役高橋義雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者です。
- (g) 監査役は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議する場を年に2回以上設けているほか、情報や意見の交換も適時実施しています。

- (h) 監査役は、内部監査部門である監査室（４名）及びコンプライアンス室（９名）との連携強化を図るため、監査計画及び監査実施状況等について協議し、情報や意見を交換する場を毎月設けているほか、内部監査部門が行った内部監査結果について適時報告を受けています。また、監査室は、会計監査人と情報交換や意見交換を適宜行うなど、連携を図っています。
  - (i) 社外監査役に対し、監査役のスタッフ機能を有する監査室が監査の実施状況並びに会社の現況について適時報告しているほか、取締役会の開催に際しては、代表取締役又は社長室等が必要に応じ、議事内容に関する事前説明を実施しています。
- (ロ)業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項
- (a) 取締役会の専決事項以外の業務執行に関する重要事項、並びに取締役会に対する付議事項について審議、決定する経営委員会（代表取締役、及び取締役会において選定する委員で組織する）に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、関係法令等の遵守を監視するため、コンプライアンス担当役員、土木本部長、建築本部長及び管理本部長に加えて人事総務部長、弁護士並びに内部監査部門から会計監査の責任者である監査室長及びその他業務執行全般の監査の責任者であるコンプライアンス室長で構成するコンプライアンス委員会を設置し、役職員の指導・教育に努めています。なお、当事業年度は、経営委員会については13回、コンプライアンス委員会については5回開催しています。
  - (b) 複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその弁護士にも指導・助言を受けています。
  - (c) 監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議（各本部主催の会議等）に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等を閲覧するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じグループ会社に対しても事業の報告を求めることとしています。
  - (d) 監査役が各代表取締役の業務執行に対する考え方をヒアリングのうえ協議する場を年に２回ずつ設けています。
  - (e) 取締役候補者の選定については、経営委員会においてあらゆる角度から総合的に判断のうえ立案し、取締役会の承認を受けることとしています。
  - (f) 取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づき採用した金銭報酬体系により、業績と連動する部分については変動報酬（賞与）として、連動しない部分については提供する労務の対価及び職責に応じた定額報酬として支給することとしています。また、監査役の報酬に関しては、監査役の協議により決定しています。

(g) 当事業年度における当社の役員報酬等は次のとおりです。

| 区分            | 支給人員 | 支給額（定額報酬） |
|---------------|------|-----------|
| 取締役           | 12名  | 198百万円    |
| 監査役（社外監査役を除く） | 3名   | 30百万円     |
| 社外監査役         | 4名   | 16百万円     |

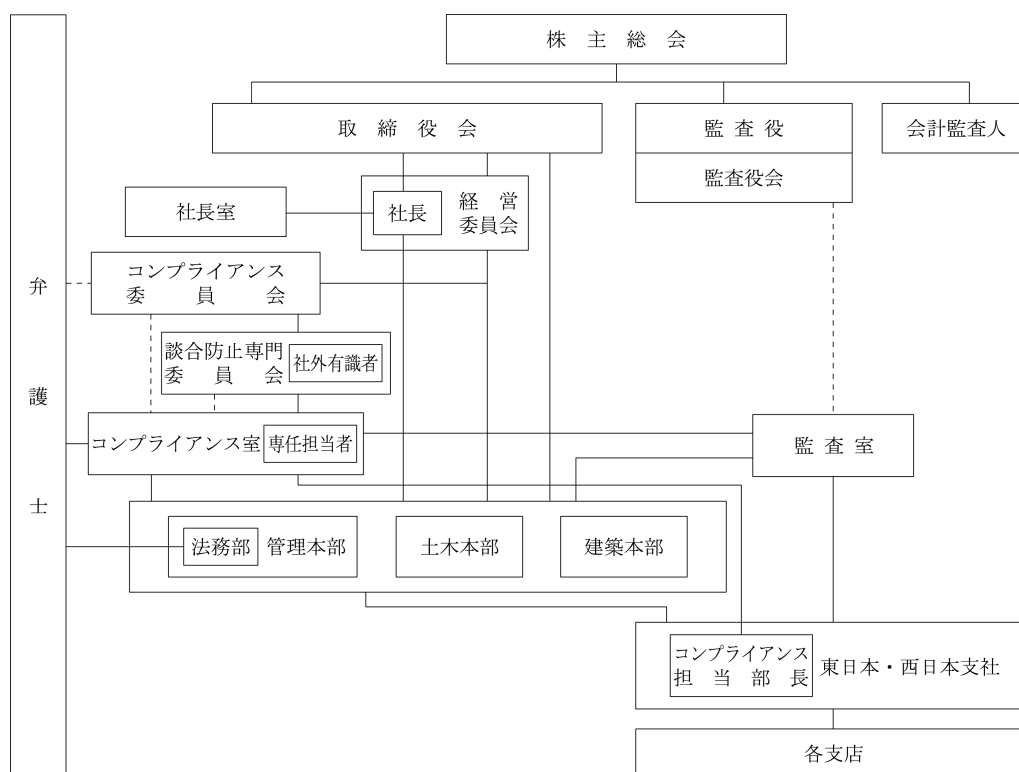
(注) 1 上記には、平成21年6月26日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名、社外監査役1名に対する報酬を含んでいる。

2 当社は、平成18年6月29日開催の第69回定時株主総会において、同総会終結の時をもって退任する取締役及び監査役に対して退職慰労金を支給すること並びに役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことについて決議いただいております。この決議に基づき、上記のほか、同総会の終結の時をもって退任した元取締役1名に対し8百万円、平成21年6月26日開催の第72回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名に対し35百万円、監査役1名に対し1百万円、社外監査役1名に対し0百万円の退職慰労金を支給している。

また、この決議に基づく今後の退職慰労金支給予定額としては、取締役6名及び元取締役1名に対し74百万円がある。

(h) 当事業年度における会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの業務執行社員は石黒訓氏、生越栄美子氏で、両氏及び補助者（公認会計士4名、会計士補等6名）による監査を受けています。

(i) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組み（有価証券報告書提出日現在）は、下図のとおりです。なお、平成22年4月1日付で建設本部を土木本部、建築本部へ改編しています。



### ③ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### (イ)内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、絶えず変動する経営環境の中で、企業として社会的責任を果たしつつ、事業に伴うリスクを管理し収益を上げていくため、内部統制システムの適切な整備、運用を図ることとしています。

#### (ロ)整備状況

- (a) 内部統制機能の強化及び運用状況の検証を図るため、会計監査を担当する監査室とその他業務執行全般の監査を担当するコンプライアンス室が連携して内部監査に当たる体制を採っており、その監査結果については、適時、取締役会、経営委員会、代表取締役及び監査役に報告され、意思決定及び業務執行並びに経営監視に反映するようにしています。
- (b) コンプライアンスを経営上の最重要課題として位置付け、「コンプライアンスに関する基本規程」に加え、公益通報者保護法に対応した「社内通報規程」等を整備するとともに、これらの要約版として、業務遂行上の行動規範及びそれを実現するための手法、手段及び法令等の根拠を明記した「コンプライアンスの標」を発刊し、全役職員に配布のうえ教育研修を実施しています。また、代表取締役は、コンプライアンスの徹底を図るため、社内における教育、啓蒙活動に注力しています。
- (c) 独占禁止法の遵守徹底を図るため、社外有識者（弁護士）を招聘した談合防止専門委員会をコンプライアンス委員会の下に設置しています。同専門委員会は、東西両支社に配置しているコンプライアンス担当部長及びコンプライアンス室の専任担当者が実施する内部監査活動及び報告の結果を踏まえ、同法違反防止策の立案並びにその妥当性及び有効性を検証ないし確保することをその役割としています。
- (d) 財務報告に係る内部統制が有効に機能することを確保するため、システムの継続的な見直しを行っています。
- (e) 損失の危険の管理に資するため、自然災害発生時の対応マニュアルやクライシスコミュニケーションマニュアル等の整備、運用、さらには事業継続計画（BCP）の継続的な改善に取り組んでいます。
- (f) 統合マネジメントシステムの運用を通して業務の執行に係る情報の保存や管理を徹底しているほか、内部監査により、法定書類の保存期間、意思決定に係る稟議書類の整理、保管状況をチェックする体制を採っています。
- (g) 当社における内部統制の基本的な考え方及び取り組みがグループ全体に常に浸透するよう、当社内部監査部門が中心となり子会社に対する監査、指導を行っています。

### ④ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

#### (イ)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業行動規範において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係をもたない」との基本方針を定めています。



(ロ)整備状況

(a) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部人事総務部を対応統括部署とし、それぞれの支社店に不当要求防止責任者を設置しています。

(b) 外部の専門機関との連携状況及び情報収集

所轄警察署や顧問弁護士等とも連携をとりながら対応する体制を構築しており、大阪府企業防衛連合協議会などを通じて反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

(c) 対応マニュアルの整備状況及び研修活動

暴力団等対応マニュアルなどを整備しコンプライアンス教育を通じて研修活動を実施しています。

⑤ その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

コンプライアンス室長以下、コンプライアンス担当者がその職務を遂行するにあたり、常に心懸けるべき事項を「コンプライアンス担当者行動規範」として定め、コンプライアンス活動のレベルアップを図っています。

⑥ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 132 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 41,212 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的         |
|----------------------|------------|-------------------|--------------|
| 住友不動産(株)             | 3,162,934  | 5,626             | 取引先との関係強化のため |
| 近畿日本鉄道(株)            | 10,279,550 | 2,991             | 同上           |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 934,724    | 2,888             | 同上           |
| 京阪電気鉄道(株)            | 4,586,797  | 1,788             | 同上           |
| (株)りそなホールディングス       | 1,418,257  | 1,676             | 同上           |
| 中国電力(株)              | 830,182    | 1,542             | 同上           |
| 大和ハウス工業(株)           | 1,305,000  | 1,376             | 同上           |
| 四国電力(株)              | 509,374    | 1,349             | 同上           |
| 阪急阪神ホールディングス(株)      | 3,060,970  | 1,325             | 同上           |
| 新日本製鐵(株)             | 3,308,305  | 1,214             | 同上           |
| 関西電力(株)              | 467,956    | 1,002             | 同上           |
| 東海旅客鉄道(株)            | 1,351      | 961               | 同上           |
| (株)ノーリツ              | 563,300    | 811               | 同上           |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,606,350  | 787               | 同上           |
| (株)ヤクルト本社            | 311,000    | 784               | 同上           |
| ダイキン工業(株)            | 200,000    | 765               | 同上           |
| (株)住友倉庫              | 1,714,000  | 711               | 同上           |
| 小野薬品工業(株)            | 165,000    | 685               | 同上           |
| 西日本旅客鉄道(株)           | 2,000      | 644               | 同上           |
| (株)池田泉州ホールディングス      | 3,681,650  | 625               | 同上           |
| 木村化工機(株)             | 619,600    | 545               | 同上           |
| 九州電力(株)              | 262,985    | 535               | 同上           |
| (株)南都銀行              | 1,013,144  | 534               | 同上           |
| 南海電気鉄道(株)            | 1,325,062  | 495               | 同上           |
| 日本電設工業(株)            | 640,000    | 468               | 同上           |
| (株)小森コーポレーション        | 400,099    | 463               | 同上           |
| (株)栗本鐵工所             | 2,030,000  | 379               | 同上           |
| 京成電鉄(株)              | 515,137    | 293               | 同上           |
| イズミヤ(株)              | 714,368    | 292               | 同上           |
| (株)ワキタ               | 744,000    | 277               | 同上           |
| 上新電機(株)              | 328,000    | 276               | 同上           |
| (株)大和証券グループ本社        | 550,000    | 270               | 同上           |
| 丸全昭和運輸(株)            | 770,325    | 263               | 同上           |
| 大建工業(株)              | 1,000,000  | 257               | 同上           |
| (株)愛媛銀行              | 916,000    | 240               | 同上           |
| 京浜急行電鉄(株)            | 313,378    | 240               | 同上           |
| 大陽日酸(株)              | 254,930    | 233               | 同上           |
| 南海辰村建設(株)            | 8,000,000  | 232               | 同上           |
| 極東開発工業(株)            | 656,250    | 230               | 同上           |

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度           |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 50                | 1                | 50                | —                |
| 連結子会社 | —                 | —                | —                 | —                |
| 計     | 50                | 1                | 50                | —                |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、監査法人トーマツより指導助言等を受けています。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金預金           | ※3 18,318               | ※3, ※4 20,298           |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 64,287                  | 63,092                  |
| 有価証券           | 14,621                  | 8,056                   |
| 販売用不動産         | 1,875                   | ※8 10,016               |
| 未成工事支出金        | 103,537                 | ※7 57,785               |
| 不動産事業支出金       | 9,380                   | 4,552                   |
| 仕掛品            | 1,103                   | ※7 1,150                |
| 材料貯蔵品          | 146                     | 234                     |
| その他            | 15,572                  | 11,555                  |
| 貸倒引当金          | △4,316                  | △3,802                  |
| 流動資産合計         | 224,527                 | 172,940                 |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | ※2 15,577               | ※2, ※8 16,161           |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 6,285                   | 5,514                   |
| 土地             | ※2 16,679               | ※2, ※8 16,679           |
| リース資産          | 8                       | 26                      |
| 建設仮勘定          | 752                     | 39                      |
| 減価償却累計額        | △15,182                 | △14,284                 |
| 有形固定資産合計       | 24,121                  | 24,137                  |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | ※1, ※5 41,708           | ※1, ※5 42,749           |
| 長期貸付金          | 2,515                   | 1,333                   |
| その他            | 1,531                   | 3,541                   |
| 貸倒引当金          | △1,454                  | △3,451                  |
| 投資その他の資産合計     | 44,300                  | 44,172                  |
| 固定資産合計         | 69,149                  | 68,818                  |
| 資産合計           | 293,677                 | 241,758                 |

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等  | 75,238                  | 40,145                  |
| 短期借入金        | ※2 9,496                | ※2 10,312               |
| リース債務        | 1                       | 5                       |
| 未払法人税等       | 240                     | 248                     |
| 未成工事受入金      | 60,769                  | 40,796                  |
| 修繕引当金        | 25                      | —                       |
| 完成工事補償引当金    | 456                     | 407                     |
| 賞与引当金        | 809                     | 773                     |
| 工事損失引当金      | 5,132                   | ※7 5,751                |
| その他          | 12,194                  | 13,036                  |
| 流動負債合計       | 164,364                 | 111,477                 |
| 固定負債         |                         |                         |
| 長期借入金        | ※2 259                  | ※2 229                  |
| リース債務        | 6                       | 17                      |
| 繰延税金負債       | 6,936                   | 7,805                   |
| 退職給付引当金      | 5,638                   | 5,784                   |
| 負ののれん        | 1,134                   | 850                     |
| その他          | 181                     | 124                     |
| 固定負債合計       | 14,157                  | 14,812                  |
| 負債合計         | 178,521                 | 126,290                 |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 19,838                  | 19,838                  |
| 資本剰余金        | 25,327                  | 25,327                  |
| 利益剰余金        | 73,347                  | 72,200                  |
| 自己株式         | △12,316                 | △12,332                 |
| 株主資本合計       | 106,197                 | 105,034                 |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 8,958                   | 10,434                  |
| 評価・換算差額等合計   | 8,958                   | 10,434                  |
| 純資産合計        | 115,155                 | 115,468                 |
| 負債純資産合計      | 293,677                 | 241,758                 |

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| <b>売上高</b>   |  |  |
| 完成工事高        | 214,835                                      | 187,949                                      |
| 不動産事業等売上高    | 12,137                                       | 10,544                                       |
| 売上高合計        | 226,973                                      | 198,493                                      |
| <b>売上原価</b>  |  |  |
| 完成工事原価       | 196,679                                      | ※2 174,602                                   |
| 不動産事業等売上原価   | ※1 8,474                                     | ※1, ※2 7,979                                 |
| 売上原価合計       | 205,154                                      | 182,581                                      |
| <b>売上総利益</b> |  |  |
| 完成工事総利益      | 18,156                                       | 13,346                                       |
| 不動産事業等総利益    | 3,662  | 2,565  |
| 売上総利益合計      | 21,819                                       | 15,911                                       |
| 販売費及び一般管理費   | ※3, ※4 17,420                                | ※3, ※4 15,047                                |
| 営業利益         | 4,399  | 864  |
| <b>営業外収益</b> |  |  |
| 受取利息         | 393  | 241  |
| 受取配当金        | 1,125  | 714  |
| 負ののれん償却額     | 283  | 283  |
| その他          | 158  | 420  |
| 営業外収益合計      | 1,961  | 1,660  |
| <b>営業外費用</b> |  |  |
| 支払利息         | 192  | 197  |
| 有価証券評価損      | 63   | 60   |
| 為替差損         | 129  | —  |
| その他          | 69   | 29   |
| 営業外費用合計      | 454  | 286  |
| <b>経常利益</b>  | 5,906  | 2,237  |

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>特別利益</b>                 |  |  |
| 前期損益修正益                     | ※5 810                                       | ※5 333                                       |
| 固定資産売却益                     | ※6 431                                       | ※6 961                                       |
| 投資有価証券売却益                   | 685  | 435  |
| 特別利益合計                      | 1,927  | 1,731  |
| <b>特別損失</b>                 |  |  |
| 前期損益修正損                     | ※7 105                                       | ※7 446                                       |
| 固定資産売却損                     | ※8 13  | ※8 0   |
| 投資有価証券売却損                   | 639  | 1  |
| 投資有価証券評価損                   | 2,729  | 167  |
| 固定資産除却損                     | ※9 108                                       | ※9 228                                       |
| 退職特別加算金                     | 4,152  | —  |
| 開発事業の契約解除等による損失             | ※1 3,274                                     | —  |
| 火災事故に関する損失                  | —  | ※10 1,353                                    |
| 貸倒引当金繰入額                    | —  | 1,022  |
| 特別損失合計                      | 11,023                                       | 3,220  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △3,190                                       | 747  |
| 法人税、住民税及び事業税                | 120  | 136  |
| 法人税等調整額                     | 95   | △40  |
| 法人税等合計                      | 215  | 96   |
| 当期純利益又は当期純損失(△)             | △3,405                                       | 651  |



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月 31 日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 前期末残高           | 19,838   | 19,838   |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —  | —  |
| 当期末残高           | 19,838   | 19,838   |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 25,329   | 25,327   |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の処分         | △1   | △0   |
| 当期変動額合計         | △1   | △0   |
| 当期末残高           | 25,327   | 25,327   |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 78,553   | 73,347   |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △1,800   | △1,798   |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △3,405   | 651  |
| 当期変動額合計         | △5,205   | △1,147   |
| 当期末残高           | 73,347   | 72,200   |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 前期末残高           | △12,260  | △12,316  |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | △71  | △17  |
| 自己株式の処分         | 15   | 2  |
| 当期変動額合計         | △55  | △15  |
| 当期末残高           | △12,316  | △12,332  |
| <b>株主資本合計</b>   |  |  |
| 前期末残高           | 111,460  | 106,197  |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △1,800   | △1,798   |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △3,405   | 651  |
| 自己株式の取得         | △71  | △17  |
| 自己株式の処分         | 13   | 1  |
| 当期変動額合計         | △5,263   | △1,163   |
| 当期末残高           | 106,197  | 105,034  |

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 前期末残高               | 17,359                                      | 8,958                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,401                                      | 1,476                                       |
| 当期変動額合計             | △8,401                                      | 1,476                                       |
| 当期末残高               | 8,958                                       | 10,434                                      |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 前期末残高               | 17,359                                      | 8,958                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,401                                      | 1,476                                       |
| 当期変動額合計             | △8,401                                      | 1,476                                       |
| 当期末残高               | 8,958                                       | 10,434                                      |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 128,819                                     | 115,155                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | △1,800                                      | △1,798                                      |
| 当期純利益又は当期純損失（△）     | △3,405                                      | 651   |
| 自己株式の取得             | △71   | △17   |
| 自己株式の処分             | 13  | 1   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,401                                      | 1,476                                       |
| 当期変動額合計             | △13,664                                     | 313   |
| 当期末残高               | 115,155                                     | 115,468                                     |

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △3,190                                   | 747                                      |
| 減価償却費                       | 943                                      | 956                                      |
| 負ののれん償却額                    | △283                                     | △283                                     |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)             | 990                                      | 1,528                                    |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)           | 113                                      | 145                                      |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)             | △245                                     | △36                                      |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少)           | △1,771                                   | 619                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | △1,519                                   | △956                                     |
| 支払利息                        | 192                                      | 197                                      |
| 固定資産売却損益(△は益)               | △418                                     | △961                                     |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)       | △45                                      | △433                                     |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)       | 2,792                                    | 227                                      |
| 退職特別加算金                     | 4,152                                    | —  |
| 開発事業の契約解除等による損失             | 3,274                                    | —  |
| 火災事故に関する損失                  | —  | 1,353                                    |
| 売上債権の増減額(△は増加)              | 20,738                                   | △853                                     |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加)           | △946                                     | 44,337                                   |
| その他のたな卸資産の増減額(△は増加)         | △1,858                                   | △3,447                                   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)              | △11,550                                  | △29,976                                  |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少)           | △7,402                                   | △19,972                                  |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)            | 1,766                                    | △212                                     |
| その他                         | 2,191                                    | 1,287                                    |
| 小計                          | 7,924                                    | △5,733                                   |
| 利息及び配当金の受取額                 | 1,522                                    | 955                                      |
| 利息の支払額                      | △192                                     | △197                                     |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払)         | △157                                     | △40                                      |
| 退職特別加算金の支払額                 | △4,153                                   | —  |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>4,943</b>                             | <b>△5,016</b>                            |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     |  |  |
| 定期預金の純増減額(△は増加)             | 216                                      | 1,539                                    |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出        | △276                                     | △98                                      |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入    | 9,353                                    | 1,693                                    |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出          | △1,972                                   | △910                                     |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入          | 517                                      | 998                                      |
| 貸付けによる支出                    | △288                                     | △504                                     |
| 貸付金の回収による収入                 | 257                                      | 296                                      |
| その他                         | 80                                       | 108                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>     | <b>7,889</b>                             | <b>3,123</b>                             |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | △1,318                                   | 774                                      |
| 長期借入金の返済による支出        | △157                                     | △32                                      |
| 自己株式の取得による支出         | △71                                      | △17                                      |
| 自己株式の売却による収入         | 13                                       | 1  |
| 配当金の支払額              | △1,803                                   | △1,800                                   |
| その他                  | △1                                       | △3                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △3,339                                   | △1,077                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △127                                     | △10                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 9,365                                    | △2,979                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 21,445                                   | 30,811                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 30,811                                   | 27,831                                   |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日)   |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社数<br/>2社<br/>連結子会社名<br/>奥村機械製作(株)<br/>太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数<br/>6社<br/>非連結子会社名<br/>オーエステー工業(株)<br/>オーシー産業(株)<br/>鎌倉温水プールPFI(株)<br/>加須農業集落排水PFI(株)<br/>木更津教育サービスPFI(株)<br/>奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>                    | <p>連結子会社数<br/>同左<br/>連結子会社名<br/>同左</p> <p>非連結子会社数<br/>7社<br/>非連結子会社名<br/>オーエステー工業(株)<br/>オーシー産業(株)<br/>鎌倉温水プールPFI(株)<br/>加須農業集落排水PFI(株)<br/>木更津教育サービスPFI(株)<br/>吹田南千里PFI(株)<br/>奥村機械製作股份有限公司</p> <p>同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名<br/>オーエステー工業(株)<br/>オーシー産業(株)<br/>鎌倉温水プールPFI(株)<br/>加須農業集落排水PFI(株)<br/>木更津教育サービスPFI(株)<br/>奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名<br/>湘南エコファクトリーPFI(株)<br/>(株)スイムシティ鹿児島</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> | <p>同左</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名<br/>オーエステー工業(株)<br/>オーシー産業(株)<br/>鎌倉温水プールPFI(株)<br/>加須農業集落排水PFI(株)<br/>木更津教育サービスPFI(株)<br/>吹田南千里PFI(株)<br/>奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名<br/>同左</p> <p>同左</p>               |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>  | <p>同左</p>  |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|---|--|
| 4 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産<br/>個別法による原価法<br/>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金<br/>個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金<br/>個別法による原価法<br/>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品<br/>個別法による原価法</p> | <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>販売用不動産<br/>同左</p> <p>未成工事支出金<br/>同左</p> <p>不動産事業支出金<br/>同左</p> <p>仕掛品<br/>同左</p> |

|                       | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|-----------------------|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。<br/>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。<br/>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p> |

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|-----------------|--|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金<br/>完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。<br/>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。<br/>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>修繕引当金<br/>——</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> |



|                        | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|------------------------|--|--|
| (4) 重要な収益及び費用の<br>計上基準 | —  | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていた。</p> <p>当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ843百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> |

|                           | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  | 完成工事高の計上基準<br>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。<br>なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。 | ——                                       |
|                           | 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっている。  | 消費税等の会計処理<br>同左                          |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。   | 同左                                       |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれん及び負ののれんは、原則5年で均等償却している。ただし、重要性がない場合、発生連結会計年度に一括償却することとしている。  | 同左                                       |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。                      | 同左                                       |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| (リース取引に関する会計基準)<br>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。<br>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 | ——                                       |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成20年4月1日<br/>至 平成21年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成21年4月1日<br/>至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記していたものは、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当連結会計年度より「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「不動産事業支出金」「仕掛品」は、それぞれ1,572百万円、11,382百万円、826百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「材料貯蔵品」は、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」は143百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」（当連結会計年度11百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p>                         |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
|---|---|--------|-----|-----|---|-------------------|---|-----|-------|-----|----|---|----|
| <p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 265百万円</p>  | <p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 254百万円</p>  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>※2 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> | 建 物   | 59百万円  | 土 地 | 34  | 計   | 93                | <p>※2 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> | 建 物 | 54百万円 | 土 地 | 34 | 計 | 88 |
| 建 物   | 59百万円   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 土 地   | 34  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 計   | 93  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 建 物   | 54百万円   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 土 地   | 34  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 計   | 88  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>   | <p>※3 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 7百万円</p>                                     |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>4 ———</p>  | <p>※4 下記の資産はシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 100百万円</p>                                  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 62百万円</p>   | <p>※5 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 64百万円</p>   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>   | (株)ジョイント・コーポレーション   | 106百万円 | 計   | 106 | <p>6 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> | (株)ジョイント・コーポレーション | 7百万円  | 計   | 7     |     |    |   |    |
| (株)ジョイント・コーポレーション   | 106百万円  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 計   | 106   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| (株)ジョイント・コーポレーション   | 7百万円  |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| 計   | 7   |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>7 ———</p>  | <p>※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金及び仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は3,624百万円である。</p> |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>8 ———</p>  | <p>※8 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えている。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えている。</p>                      |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |
| <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>   | <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は8,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>                        |        |     |     |   |                   |   |     |       |     |    |   |    |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)     |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
|--|--|----------|-----------------|-------|----------|-------|--|----------------------|---|----------------|---|----------------|------|----------------|-----|----------|-----|---|-----|
| <p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390</td> </tr> </table>   | 不動産事業等売上原価                                   | 115百万円   | 開発事業の契約解除等による損失 | 3,274 | 計        | 3,390 | <p>※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> </table>   | 不動産事業等売上原価           | 444百万円  |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 不動産事業等売上原価   | 115百万円                                       |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 開発事業の契約解除等による損失  | 3,274  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 3,390  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 不動産事業等売上原価   | 444百万円                                       |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 2  | <p>※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,029百万円である。</p>   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,392百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">885</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table>   | 従業員給料手当                                      | 8,392百万円 | 賞与引当金繰入額        | 405   | 退職給付費用   | 885   | 貸倒引当金繰入額   | 990                  | <p>※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,182百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </table>  | 従業員給料手当        | 7,182百万円  | 賞与引当金繰入額       | 407  | 退職給付費用         | 659 | 貸倒引当金繰入額 | 505 |   |     |
| 従業員給料手当  | 8,392百万円                                     |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 賞与引当金繰入額   | 405  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 退職給付費用   | 885  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 貸倒引当金繰入額   | 990  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 従業員給料手当  | 7,182百万円                                     |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 賞与引当金繰入額   | 407  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 退職給付費用   | 659  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 貸倒引当金繰入額   | 505  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。</p>   | <p>※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は643百万円である。</p> |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810</td> </tr> </table>  | 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額                         | 395百万円   | 工事未払金等計上超過額     | 414   | 計        | 810   | <p>※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 | 17百万円   | 工事未払金等計上超過額    | 316   | 計              | 333  |                |     |          |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額   | 395百万円                                       |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 工事未払金等計上超過額  | 414  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 810  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額   | 17百万円  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 工事未払金等計上超過額  | 316  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 333  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                                      | 34百万円    | 機械、運搬具及び工具器具備品  | 25    | 土地       | 105   | 無形固定資産(借地権)  | 265                  | 計   | 431            | <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table> | 建物及び構築物        | 9百万円 | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 17  | 土地       | 933 | 計 | 961 |
| 建物及び構築物  | 34百万円  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 25   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 土地   | 105  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 無形固定資産(借地権)  | 265  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 431  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 建物及び構築物  | 9百万円   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 17   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 土地   | 933  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 961  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>  | 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額                         | 54百万円    | 工事未払金等計上不足額     | 50    | 計        | 105   | <p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 | 396百万円  | 工事未払金等計上不足額    | 50  | 計              | 446  |                |     |          |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額   | 54百万円  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 工事未払金等計上不足額  | 50   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 105  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額   | 396百万円                                       |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 工事未払金等計上不足額  | 50   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 446  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table>  | 建物及び構築物                                      | 3百万円     | 機械、運搬具及び工具器具備品  | 8     | 土地       | 1     | 計  | 13                   | <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>   | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 0百万円  |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 建物及び構築物  | 3百万円   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 8  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 土地   | 1  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 13   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 0百万円   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108</td> </tr> </table>  | 建物及び構築物                                      | 25百万円    | 機械、運搬具及び工具器具備品  | 27    | 固定資産解体費用 | 56    | 計  | 108                  | <p>※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産解体費用</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228</td> </tr> </table> | 建物及び構築物        | 72百万円   | 機械、運搬具及び工具器具備品 | 7    | 固定資産解体費用       | 147 | 計        | 228 |   |     |
| 建物及び構築物  | 25百万円  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 27   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 固定資産解体費用   | 56   |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 108  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 建物及び構築物  | 72百万円  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 機械、運搬具及び工具器具備品   | 7  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 固定資産解体費用   | 147  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |
| 計  | 228  |          |                 |       |          |       |  |                      |   |                |   |                |      |                |     |          |     |   |     |

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
| 10                                       | ※10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりである。<br>損害賠償金等損失見込額 2,403百万円<br>保険金等受領見込額 $\Delta$ 1,049<br><hr/> 計 1,353 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 228,326,133        | —                   | —                   | 228,326,133        |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 28,308,113         | 178,584             | 35,148              | 28,451,549         |

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,800           | 9               | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,798           | 利益剰余金 | 9               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 228,326,133        | —                   | —                   | 228,326,133        |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 28,451,549         | 50,203              | 5,666               | 28,496,086         |

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,798           | 9               | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,798           | 利益剰余金 | 9               | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)              | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)              |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) |
| 現金預金勘定 18,318百万円                                      | 現金預金勘定 20,298百万円                                      |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2,007                       | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 467                         |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 14,500                 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,000                  |
| 現金及び現金同等物 30,811                                      | 現金及び現金同等物 27,831                                      |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|--|--|-----------------------------|----------------------|--------|----|--------|-----|-------|-----|-----|----|-----|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|-----|-----|----|-----|-------|-----|----|----|----|--------|-------|----------|----|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|-----|-------|-----|-----|----|-----|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--------------------|----|----|----|-----|-------|-----|---|----|----|--------|-------|----------|----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容<br/>重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法<br/>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」<br/>に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの<br/>に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,815</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの<br/>に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権<br/>移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br/>額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び<br/>工具器具備品</td> <td>207</td> <td>151</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高<br/>相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産<br/>の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込<br/>み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br/>額法によっている。</p> <p>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はないため、項目<br/>等の記載は省略している。</p> | 1年内                                      | 1,766百万円                    | 1年超                  | 22,049 | 合計 | 23,815 | 1年内 | 25百万円 | 1年超 | 140 | 合計 | 166 |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械、運搬具及び<br>工具器具備品 | 207 | 151 | 55 | 1年内 | 33百万円 | 1年超 | 22 | 合計 | 55 | 支払リース料 | 49百万円 | 減価償却費相当額 | 49 | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容<br/>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの<br/>に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,958</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なもの<br/>に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権<br/>移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br/>額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却<br/>累計額<br/>相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高<br/>相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び<br/>工具器具備品</td> <td>82</td> <td>59</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(減損損失について)<br/>同左</p> | 1年内 | 1,860百万円 | 1年超 | 22,098 | 合計 | 23,958 | 1年内 | 32百万円 | 1年超 | 127 | 合計 | 160 |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) | 機械、運搬具及び<br>工具器具備品 | 82 | 59 | 22 | 1年内 | 13百万円 | 1年超 | 9 | 合計 | 22 | 支払リース料 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 33 |
| 1年内  | 1,766百万円                                 |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 22,049                                   |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 23,815                                   |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 25百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 140                                      |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 166                                      |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                     | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 機械、運搬具及び<br>工具器具備品   | 207                                      | 151                         | 55                   |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 33百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 22                                       |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 55                                       |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 支払リース料   | 49百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 減価償却費相当額   | 49                                       |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 1,860百万円                                 |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 22,098                                   |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 23,958                                   |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 32百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 127                                      |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 160                                      |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)                     | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 機械、運搬具及び<br>工具器具備品   | 82                                       | 59                          | 22                   |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 13百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 9  |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 22                                       |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 支払リース料   | 33百万円                                    |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 減価償却費相当額   | 33                                       |                             |                      |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |  |     |          |     |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                      |                             |                      |                    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。

これらは取引ごとに期日管理及び残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されている。

これらは定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金は主に運転資金のために資金調達している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

### (3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人福祉医療機構の年金住宅資金貸付、独立行政法人雇用・能力開発機構の財形持家転貸融資に伴う借入金並びにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていない。（(注)2を参照）

|   | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円)     | 差額<br>(百万円) |
|---|-------------------------|-----------------|-------------|
| ①現金預金                                   | 20,298                  | 20,298          | —           |
| ②受取手形・完成工事未収入金等<br>貸倒引当金(*)             | 63,092<br>△3,640        |                 |             |
|   | 59,452                  | 59,438          | △14         |
| ③有価証券及び投資有価証券<br>・満期保有目的の債券<br>・その他有価証券 | 8,000<br>40,960         | 8,000<br>40,960 | —<br>—      |
| ④長期貸付金<br>貸倒引当金(*)                      | 1,072<br>△453           |                 |             |
|   | 618                     | 622             | 4           |
| 資産計                                     | 129,330                 | 129,321         | △9          |
| ①支払手形・工事未払金等                            | 40,145                  | 40,145          | —           |
| ②短期借入金                                  | 10,292                  | 10,292          | —           |
| ③リース債務                                  | 23                      | 22              | △0          |
| 負債計                                     | 50,461                  | 50,460          | △0          |

(\*) 受取手形・完成工事未収入金等及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

#### ①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出している。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出している。

#### ③有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載している。

#### ④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出している。

また、貸倒懸念債権については担保及び保証による回収見込額等により時価を算出している。

## 負債

### ①支払手形・工事未払金等、並びに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### ③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出している。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,788百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（同55百万円）、及び非上場優先出資証券（同1百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」に含めていない。

独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人雇用・能力開発機構からの借入（短期借入金：連結貸借対照表計上額20百万円、長期借入金：同229百万円）及び従業員への転貸（長期貸付金：連結貸借対照表計上額260百万円）は、重要性が乏しいため記載していない。

### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金預金                  | 20,298        | —                    | —                     | —             |
| 受取手形・完成工事未収入金等        | 61,253        | 1,839                | —                     | —             |
| 有価証券及び投資有価証券          |               |                      |                       |               |
| 満期保有目的の債券（譲渡性預金）      | 8,000         | —                    | —                     | —             |
| その他有価証券のうち満期のあるもの（社債） | —             | —                    | —                     | 1,200         |
| 長期貸付金                 | —             | 1,011                | 11                    | 48            |
| 合計                    | 89,552        | 2,850                | 11                    | 1,248         |

### 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 | —             | 20                   | 20                   | 19                   | 19                   | 149          |
| リース債務 | 5             | 5                    | 5                    | 4                    | 2                    | 0            |
| 合計    | 5             | 25                   | 25                   | 23                   | 22                   | 150          |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類                             | 前連結会計年度<br>(平成21年 3月31日) |                         |             |
|--------------------------------|--------------------------|-------------------------|-------------|
|                                | 取得原価<br>(百万円)            | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| (1) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                          |                         |             |
| 株式                             | 15,160                   | 29,881                  | 14,720      |
| 債券                             | —                        | —                       | —           |
| 小計                             | 15,160                   | 29,881                  | 14,720      |
| (2) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                          |                         |             |
| 株式                             | 8,905                    | 7,928                   | △977        |
| 債券                             | 2,200                    | 2,045                   | △154        |
| 小計                             | 11,105                   | 9,973                   | △1,131      |
| 合計                             | 26,265                   | 39,854                  | 13,589      |

| 前連結会計年度<br>(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)            |
|---|
| (注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、2,624百万円減損処理を行っている。 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|
| 売却額(百万円)     | 3,742                                       |
| 売却益の合計額(百万円) | 685   |
| 売却損の合計額(百万円) | 639   |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

| 種類         | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------|-------------------------|
| 譲渡性預金(百万円) | 14,500                  |

(2) 子会社株式及び関連会社株式

| 種類          | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 子会社株式(百万円)  | 242                     |
| 関連会社株式(百万円) | 23                      |

(3) その他有価証券

| 種類                                | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|
| 非上場株式(百万円)                        | 1,587                   |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する<br>組合への出資(百万円) | 120                     |
| 非上場優先出資証券(百万円)                    | 1                       |

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類    | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |                      |                       |               |
|-------|-------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
|       | 1年以内<br>(百万円)           | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
| 債券    |                         |                      |                       |               |
| 社債    | 1                       | —                    | —                     | 2,045         |
| その他   |                         |                      |                       |               |
| 譲渡性預金 | 14,500                  | —                    | —                     | —             |
| その他   | 120                     | 1                    | —                     | —             |
| 合計    | 14,621                  | 1                    | —                     | 2,045         |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

| 種類                             | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |               |             |
|--------------------------------|-------------------------|---------------|-------------|
|                                | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| (1) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                         |               |             |
| 株式                             | 34,925                  | 17,942        | 16,982      |
| 債券                             | 208                     | 200           | 8           |
| 小計                             | 35,133                  | 18,142        | 16,991      |
| (2) 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                         |               |             |
| 株式                             | 4,998                   | 5,843         | △844        |
| 債券                             | 828                     | 1,000         | △171        |
| 小計                             | 5,827                   | 6,843         | △1,016      |
| 合計                             | 40,960                  | 24,986        | 15,974      |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                  |                  |
|----|--|------------------|------------------|
|    | 売却額<br>(百万円)                             | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
| 株式 | 686                                      | 435              | 1                |
| 合計 | 686                                      | 435              | 1                |

3 減損処理を行った有価証券

| 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)                     |
|---|
| 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、109百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っている。 |

## (デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。       | 同左                                       |

## (退職給付関係)

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度                         |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
|---|---------------------------------|-----------|------|--------|-----------|-------|-----------------|------|--|------|----------------|------|--|-------|--|-------|---|----------------|-----------|--------|--------|-----------------|-------|----------------|------|--|------|---------------|-------|--|-------|----------------|-------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を採用している。</p>   | <p>1 採用している退職給付制度の概要<br/>同左</p> |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>32,207百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>26,821</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>5,385</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△330</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td>△190</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>5,638</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,638</td> </tr> </table>  | 退職給付債務                          | 32,207百万円 | 年金資産 | 26,821 | 未積立退職給付債務 | 5,385 | 会計基準変更時差異の未処理額  | △330 | 過去勤務債務の未処理額  | △190 | 未認識数理計算上の差異    | 267  | 連結貸借対照表計上額純額   | 5,638 | 退職給付引当金  | 5,638 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>30,499百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>25,929</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>4,569</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>△275</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の未処理額</td> <td>△169</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△770</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td>5,784</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>5,784</td> </tr> </table>   | 退職給付債務         | 30,499百万円 | 年金資産   | 25,929 | 未積立退職給付債務       | 4,569 | 会計基準変更時差異の未処理額 | △275 | 過去勤務債務の未処理額  | △169 | 未認識数理計算上の差異   | △770  | 連結貸借対照表計上額純額   | 5,784 | 退職給付引当金        | 5,784 |
| 退職給付債務  | 32,207百万円                       |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 年金資産  | 26,821                          |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 未積立退職給付債務   | 5,385                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の未処理額  | △330                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の未処理額   | △190                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 未認識数理計算上の差異   | 267                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 連結貸借対照表計上額純額  | 5,638                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付引当金   | 5,638                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付債務  | 30,499百万円                       |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 年金資産  | 25,929                          |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 未積立退職給付債務   | 4,569                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の未処理額  | △275                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の未処理額   | △169                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 未認識数理計算上の差異   | △770                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 連結貸借対照表計上額純額  | 5,784                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付引当金   | 5,784                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△570</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>△162</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,380</td> </tr> </table>  | 勤務費用                            | 1,363百万円  | 利息費用 | 825    | 期待運用収益    | △570  | 会計基準変更時差異の費用処理額 | △55  | 過去勤務債務の費用処理額   | △21  | 数理計算上の差異の費用処理額 | △162 | 退職給付費用   | 1,380 | <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△429</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>△55</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,213</td> </tr> </table> | 勤務費用  | 1,040百万円  | 利息費用           | 643       | 期待運用収益 | △429   | 会計基準変更時差異の費用処理額 | △55   | 過去勤務債務の費用処理額   | △21  | 数理計算上の差異の費用処理額   | 35   | 退職給付費用        | 1,213 |  |       |                |       |
| 勤務費用  | 1,363百万円                        |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 利息費用  | 825                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 期待運用収益  | △570                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額   | △55                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の費用処理額  | △21                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | △162                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付費用  | 1,380                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 勤務費用  | 1,040百万円                        |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 利息費用  | 643                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 期待運用収益  | △429                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の費用処理額   | △55                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の費用処理額  | △21                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 35                              |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付費用  | 1,213                           |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法                  | 期間定額基準    | 割引率  | 2.0%   | 期待運用収益率   | 1.5%  | 過去勤務債務の処理年数     | 10年  | (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。) |      | 数理計算上の差異の処理年数  | 10年  | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |       | 会計基準変更時差異の処理年数   | 15年   | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    | 割引率    | 2.0%   | 期待運用収益率         | 1.6%  | 過去勤務債務の処理年数    | 10年  | (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。) |      | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年   | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |       | 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年   |
| 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                          |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 割引率   | 2.0%                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 期待運用収益率   | 1.5%                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の処理年数   | 10年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)  |                                 |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 10年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)  |                                 |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の処理年数  | 15年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                          |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 割引率   | 2.0%                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 期待運用収益率   | 1.6%                            |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 過去勤務債務の処理年数   | 10年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしている。)  |                                 |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 10年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)  |                                 |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |
| 会計基準変更時差異の処理年数  | 15年                             |           |      |        |           |       |                 |      |  |      |                |      |  |       |  |       |   |                |           |        |        |                 |       |                |      |  |      |               |       |  |       |                |       |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |   | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |   |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1                       | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
|                         | 繰延税金資産                                      |                         | 繰延税金資産                                      |
|                         | 繰越欠損金 11,824百万円                             |                         | 繰越欠損金 11,210百万円                             |
|                         | たな卸資産評価損等 3,579                             |                         | たな卸資産評価損等 3,273                             |
|                         | 有価証券等評価損 3,136                              |                         | 有価証券等評価損 3,071                              |
|                         | 貸倒引当金 2,391                                 |                         | 貸倒引当金 2,348                                 |
|                         | 退職給付引当金 2,289                               |                         | 退職給付引当金 2,348                               |
|                         | 工事損失引当金 2,094                               |                         | 工事損失引当金 2,335                               |
|                         | 工事未払金・未払費用等 804                             |                         | 債権の貸倒償却 767                                 |
|                         | 債権の貸倒償却 775                                 |                         | 工事未払金・未払費用等 576                             |
|                         | 賞与引当金 328                                   |                         | 賞与引当金 313                                   |
|                         | その他 391                                     |                         | その他 327                                     |
|                         | 繰延税金資産小計 27,614                             |                         | 繰延税金資産小計 26,573                             |
|                         | 評価性引当額 $\Delta$ 27,614                      |                         | 評価性引当額 $\Delta$ 26,573                      |
|                         | 繰延税金資産合計 —                                  |                         | 繰延税金資産合計 —                                  |
|                         | 繰延税金負債                                      |                         | 繰延税金負債                                      |
|                         | その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 4,616                 |                         | その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 5,525                 |
|                         | 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 2,309                    |                         | 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 2,277                    |
|                         | 特別償却準備金 $\Delta$ 11                         |                         | 特別償却準備金 $\Delta$ 2                          |
|                         | 繰延税金負債合計 $\Delta$ 6,936                     |                         | 繰延税金負債合計 $\Delta$ 7,805                     |
|                         | 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 6,936                    |                         | 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 7,805                    |
| 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                         | 税金等調整前当期純損失となったため、記載していない。                  |                         | 法定実効税率 40.6%                                |
|                         |   |                         | (調整)  |
|                         |   |                         | 永久に損金に算入されない項目 11.2                         |
|                         |   |                         | 永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 20.1                |
|                         |   |                         | 住民税均等割 18.3                                 |
|                         |   |                         | 評価性引当額 $\Delta$ 33.4                        |
|                         |   |                         | その他 $\Delta$ 3.7                            |
|                         |   |                         | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>12.9</u>               |



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸オフィスビルを所有している。

なお、賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

|                            | 連結貸借対照表計上額              |                         |                         | 当連結会計年度末の時価<br>(百万円) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|
|                            | 前連結会計年度末<br>残高<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>増減額<br>(百万円) | 当連結会計年度末<br>残高<br>(百万円) |                      |
| 賃貸等不動産                     | 14,013                  | 386                     | 14,400                  | 31,867               |
| 賃貸等不動産として使用される<br>部分を含む不動産 | 1,596                   | △60                     | 1,536                   | 9,766                |
| 合計                         | 15,610                  | 326                     | 15,936                  | 41,633               |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

|                            | 連結損益計算書における金額 |               |             |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|
|                            | 賃貸収益<br>(百万円) | 賃貸費用<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 賃貸等不動産                     | 2,080         | 474           | 1,605       |
| 賃貸等不動産として使用される<br>部分を含む不動産 | 660           | 136           | 524         |
| 合計                         | 2,740         | 610           | 2,130       |

(注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「不動産事業等売上高」及び「不動産事業等売上原価」に計上されている。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 建設事業<br>(百万円) | 不動産事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計(百万円)  | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |               |                |                 |         |                 |             |
| 売上高                       |               |                |                 |         |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 214,835       | 6,074          | 6,062           | 226,973 | —               | 226,973     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 645           | 61             | 985             | 1,692   | (1,692)         | —           |
| 計                         | 215,481       | 6,136          | 7,048           | 228,666 | (1,692)         | 226,973     |
| 営業費用                      | 213,634       | 3,464          | 6,868           | 223,966 | (1,392)         | 222,574     |
| 営業利益                      | 1,846         | 2,672          | 180             | 4,699   | (300)           | 4,399       |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出    |               |                |                 |         |                 |             |
| 資産                        | 263,930       | 24,774         | 5,964           | 294,669 | (992)           | 293,677     |
| 減価償却費                     | 765           | 135            | 42              | 943     | —               | 943         |
| 資本的支出                     | 588           | 1,192          | 87              | 1,869   | —               | 1,869       |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 建設事業<br>(百万円) | 不動産事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計(百万円)  | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|---------------|----------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益               |               |                |                 |         |                 |             |
| 売上高                       |               |                |                 |         |                 |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 187,949       | 4,118          | 6,425           | 198,493 | —               | 198,493     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 6,632         | 54             | 655             | 7,342   | (7,342)         | —           |
| 計                         | 194,582       | 4,172          | 7,080           | 205,836 | (7,342)         | 198,493     |
| 営業費用                      | 194,854       | 2,569          | 6,999           | 204,423 | (6,794)         | 197,629     |
| 営業利益又は営業損失(△)             | △272          | 1,603          | 81              | 1,412   | (548)           | 864         |
| II 資産、減価償却費及び<br>資本的支出    |               |                |                 |         |                 |             |
| 資産                        | 210,403       | 31,111         | 6,175           | 247,689 | (5,930)         | 241,758     |
| 減価償却費                     | 698           | 219            | 43              | 961     | (5)             | 956         |
| 資本的支出                     | 232           | 804            | 34              | 1,071   | (200)           | 871         |

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、重要性を勘案し、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度に係る建設事業の売上高が11,905百万円、営業費用が11,061百万円増加し、営業損失が843百万円減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しく、記載を省略している。

**(企業結合等関係)**

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)    |         | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |         |
|---|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                                   | 576.13円 | 1株当たり純資産額                                | 577.83円 |
| 1株当たり当期純損失                                  | 17.03円  | 1株当たり当期純利益                               | 3.26円   |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 |         | 同左                                       |         |

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円)        | —  | 651                                      |
| 当期純損失(百万円)        | 3,405                                    | —  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | —  | 651                                      |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 3,405                                    | —  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 199,952,156                              | 199,846,943                              |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                                | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                 | 115,155                 | 115,468                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)         | —                       | —                       |
| (うち少数株主持分)                     | (—)                     | (—)                     |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)            | 115,155                 | 115,468                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 199,874,584             | 199,830,047             |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                       | 9,472          | 10,292         | 1.6         | —         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 23             | 20             | 2.4         | —         |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | 1              | 5              | —           | —         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定<br>のものを除く。) | 259            | 229            | 2.2         | 平成23年～43年 |
| リース債務(1年以内に返済予定<br>のものを除く。) | 6              | 17             | —           | 平成23年～27年 |
| その他有利子負債                    | —              | —              | —           | —         |
| 合計                          | 9,763          | 10,566         | —           | —         |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 20               | 20               | 19               | 19               |
| リース債務 | 5                | 5                | 4                | 2                |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|  | 第1四半期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自 平成22年1月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|--|--|--|
| 売上高<br>(百万円)                                       | 20,899                                 | 48,497                                 | 46,360                                   | 82,735                                 |
| 税金等調整前<br>四半期純利益又は<br>税金等調整前<br>四半期純損失(△)<br>(百万円) | △836                                   | △657                                   | △849                                     | 3,090                                  |
| 四半期純利益又は<br>四半期純損失(△)<br>(百万円)                     | △861                                   | △708                                   | △879                                     | 3,101                                  |
| 1株当たり四半期純利益<br>又は四半期純損失(△)<br>(円)                  | △4.31                                  | △3.54                                  | △4.39                                    | 15.51                                  |

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 第72期<br>(平成21年3月31日) | 第73期<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                      |                      |
| 流動資産          |                      |                      |
| 現金預金          | ※5 18,132            | ※5, ※6 20,233        |
| 受取手形          | 5,394                | 5,746                |
| 完成工事未収入金      | 56,256               | ※3 58,988            |
| 有価証券          | 14,621               | 8,056                |
| 販売用不動産        | 1,875                | ※11 2,924            |
| 未成工事支出金       | 105,801              | ※10 57,785           |
| 不動産事業支出金      | 5,438                | 4,107                |
| 材料貯蔵品         | 5                    | 4                    |
| 短期貸付金         | ※1 4,843             | ※1 5,821             |
| 前払費用          | 25                   | 11                   |
| 未収入金          | 14,273               | 9,270                |
| その他           | 941                  | 622                  |
| 貸倒引当金         | △4,299               | △3,937               |
| 流動資産合計        | 223,311              | 169,634              |
| 固定資産          |                      |                      |
| 有形固定資産        |                      |                      |
| 建物            | ※4 13,788            | ※4 13,184            |
| 減価償却累計額       | △7,969               | △7,737               |
| 建物（純額）        | 5,818                | 5,447                |
| 構築物           | 1,182                | ※11 1,150            |
| 減価償却累計額       | △999                 | △998                 |
| 構築物（純額）       | 182                  | 151                  |
| 機械及び装置        | 3,369                | 2,600                |
| 減価償却累計額       | △3,184               | △2,468               |
| 機械及び装置（純額）    | 185                  | 132                  |
| 車両運搬具         | 63                   | 57                   |
| 減価償却累計額       | △52                  | △45                  |
| 車両運搬具（純額）     | 10                   | 11                   |
| 工具、器具及び備品     | 2,175                | 2,056                |
| 減価償却累計額       | △1,917               | △1,844               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 257                  | 211                  |
| 土地            | ※4 12,219            | ※4, ※11 12,214       |
| リース資産         | 7                    | 12                   |
| 減価償却累計額       | △1                   | △3                   |
| リース資産（純額）     | 6                    | 8                    |
| 建設仮勘定         | 5                    | 38                   |
| 有形固定資産合計      | 18,685               | 18,215               |
| 無形固定資産        |                      |                      |
| 借地権           | 33                   | 33                   |
| ソフトウェア        | 670                  | 453                  |
| その他           | 17                   | 17                   |
| 無形固定資産合計      | 721                  | 503                  |

(単位：百万円)

|              | 第72期<br>(平成21年3月31日) | 第73期<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 投資その他の資産     |                      |                      |
| 投資有価証券       | 41,223               | 42,249               |
| 関係会社株式       | ※7 385               | ※7 407               |
| 出資金          | 294                  | 278                  |
| 長期貸付金        | 1,626                | 188                  |
| 従業員に対する長期貸付金 | 294                  | 260                  |
| 関係会社長期貸付金    | 3,746                | 5,052                |
| 長期前払費用       | 45                   | 34                   |
| 長期未収入金       | —                    | 2,993                |
| その他          | 1,188                | 216                  |
| 貸倒引当金        | △3,029               | △3,503               |
| 投資その他の資産合計   | 45,774               | 48,178               |
| 固定資産合計       | 65,181               | 66,898               |
| 資産合計         | 288,492              | 236,532              |
| 負債の部         |                      |                      |
| 流動負債         |                      |                      |
| 支払手形         | 10,371               | 3,375                |
| 工事未払金        | 63,465               | 34,933               |
| 短期借入金        | ※2, ※4 9,496         | ※2, ※4 10,312        |
| リース債務        | 1                    | 2                    |
| 未払金          | 2,008                | 2,206                |
| 未払費用         | 1,237                | 495                  |
| 未払法人税等       | 239                  | 244                  |
| 未成工事受入金      | 60,739               | 40,732               |
| 預り金          | 8,087                | 8,639                |
| 修繕引当金        | 25                   | —                    |
| 完成工事補償引当金    | 409                  | 369                  |
| 賞与引当金        | 798                  | 761                  |
| 工事損失引当金      | 5,064                | ※10 5,701            |
| その他          | 526                  | 1,521                |
| 流動負債合計       | 162,471              | 109,297              |
| 固定負債         |                      |                      |
| 長期借入金        | ※4 259               | ※4 229               |
| リース債務        | 5                    | 6                    |
| 繰延税金負債       | 6,904                | 7,773                |
| 退職給付引当金      | 5,638                | 5,784                |
| その他          | 178                  | 121                  |
| 固定負債合計       | 12,986               | 13,915               |
| 負債合計         | 175,457              | 123,213              |



(単位：百万円)

|              | 第72期<br>(平成21年3月31日) | 第73期<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部        |                      |                      |
| 株主資本         |                      |                      |
| 資本金          | 19,838               | 19,838               |
| 資本剰余金        |                      |                      |
| 資本準備金        | 25,322               | 25,322               |
| その他資本剰余金     | 5                    | 5                    |
| 資本剰余金合計      | 25,327               | 25,327               |
| 利益剰余金        |                      |                      |
| 利益準備金        | 4,959                | 4,959                |
| その他利益剰余金     |                      |                      |
| 特別償却準備金      | 16                   | 3                    |
| 固定資産圧縮積立金    | 3,331                | 3,284                |
| 別途積立金        | 66,700               | 61,000               |
| 繰越利益剰余金      | △3,855               | 754                  |
| 利益剰余金合計      | 71,152               | 70,003               |
| 自己株式         | △12,316              | △12,332              |
| 株主資本合計       | 104,002              | 102,837              |
| 評価・換算差額等     |                      |                      |
| その他有価証券評価差額金 | 9,031                | 10,482               |
| 評価・換算差額等合計   | 9,031                | 10,482               |
| 純資産合計        | 113,034              | 113,319              |
| 負債純資産合計      | 288,492              | 236,532              |

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 第72期<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 第73期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 完成工事高        | 215,481                                   | 194,582                                   |
| 不動産事業等売上高    | 5,279                                     | 4,979                                     |
| 売上高合計        | 220,760                                   | 199,561                                   |
| 売上原価         |   |   |
| 完成工事原価       | 197,238                                   | ※2 180,502                                |
| 不動産事業等売上原価   | ※1 2,413                                  | ※1 2,878                                  |
| 売上原価合計       | 199,651                                   | 183,381                                   |
| 売上総利益        |   |   |
| 完成工事総利益      | 18,243                                    | 14,079                                    |
| 不動産事業等総利益    | 2,865                                     | 2,101                                     |
| 売上総利益合計      | 21,108                                    | 16,180                                    |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 226                                       | 245                                       |
| 従業員給料手当      | 8,239                                     | 7,064                                     |
| 賞与引当金繰入額     | 399                                       | 400                                       |
| 退職給付費用       | 876                                       | 651                                       |
| 法定福利費        | 1,061                                     | 955                                       |
| 福利厚生費        | 319                                       | 329                                       |
| 修繕維持費        | 175                                       | 149                                       |
| 事務用品費        | 249                                       | 203                                       |
| 通信交通費        | 853                                       | 844                                       |
| 動力用水光熱費      | 137                                       | 119                                       |
| 調査研究費        | ※3 706                                    | ※3 642                                    |
| 広告宣伝費        | 123                                       | 117                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | 740                                       | 582                                       |
| 交際費          | 131                                       | 125                                       |
| 寄付金          | 18  | 15  |
| 地代家賃         | 238                                       | 172                                       |
| 減価償却費        | 492                                       | 453                                       |
| 租税公課         | 446                                       | 468                                       |
| 保険料          | 24  | 23  |
| 雑費           | 1,336                                     | 1,157                                     |
| 販売費及び一般管理費合計 | 16,798                                    | 14,719                                    |
| 営業利益         | 4,310                                     | 1,461                                     |

(単位：百万円)

|                       | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業外収益                 |                                       |                                       |
| 受取利息                  | 343                                   | ※4 331                                |
| 有価証券利息                | 219                                   | 61                                    |
| 受取配当金                 | 1,119                                 | 726                                   |
| その他                   | 165                                   | 416                                   |
| 営業外収益合計               | 1,847                                 | 1,535                                 |
| 営業外費用                 |                                       |                                       |
| 支払利息                  | 207                                   | 201                                   |
| 有価証券評価損               | 63                                    | 60                                    |
| 為替差損                  | 121                                   | —                                     |
| その他                   | 63                                    | 29                                    |
| 営業外費用合計               | 456                                   | 291                                   |
| 経常利益                  | 5,702                                 | 2,704                                 |
| 特別利益                  |                                       |                                       |
| 前期損益修正益               | ※5 613                                | ※5 318                                |
| 固定資産売却益               | ※7 427                                | ※7 950                                |
| 投資有価証券売却益             | 685                                   | 435                                   |
| 貸倒引当金戻入額              | —                                     | ※6 1,448                              |
| 特別利益合計                | 1,726                                 | 3,153                                 |
| 特別損失                  |                                       |                                       |
| 前期損益修正損               | ※8 63                                 | ※8 394                                |
| 固定資産売却損               | ※7 13                                 | ※7 0                                  |
| 投資有価証券売却損             | 639                                   | 1                                     |
| 投資有価証券評価損             | 2,729                                 | 167                                   |
| 固定資産除却損               | ※7 104                                | ※7 228                                |
| 退職特別加算金               | 4,152                                 | —                                     |
| 貸倒引当金繰入額              | ※9 1,595                              | 1,022                                 |
| 開発事業の契約解除等による損失       | ※1 1,700                              | —                                     |
| 関係会社株式評価損             | —                                     | 1,947                                 |
| 火災事故に関する損失            | —                                     | ※10 1,353                             |
| 特別損失合計                | 10,998                                | 5,115                                 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △3,569                                | 742                                   |
| 法人税、住民税及び事業税          | 147                                   | 134                                   |
| 法人税等調整額               | 83                                    | △40                                   |
| 法人税等合計                | 230                                   | 93                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)       | △3,799                                | 649                                   |

【完成工事原価報告書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            |
|-----------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費       |          | 33,554                                | 17.0       | 38,844                                | 21.5       |
| 労務費       |          | —                                     | —          | —                                     | —          |
| (うち労務外注費) |          | (—)                                   | (—)        | (—)                                   | (—)        |
| 外注費       |          | 137,916                               | 69.9       | 114,863                               | 63.7       |
| 経費        |          | 25,766                                | 13.1       | 26,795                                | 14.8       |
| (うち人件費)   |          | (10,799)                              | (5.5)      | (11,755)                              | (6.5)      |
| 計         |          | 197,238                               | 100        | 180,502                               | 100        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

| 区分     | 注記<br>番号 | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            |
|--------|----------|---------------------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|        |          | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 不動産取得費 |          | 277                                   | 11.5       | 583                                   | 20.3       |
| 工事費    |          | 739                                   | 30.6       | 636                                   | 22.1       |
| その他    |          | 1,396                                 | 57.9       | 1,658                                 | 57.6       |
| 計      |          | 2,413                                 | 100        | 2,878                                 | 100        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|              | 第72期<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成21年 3 月 31 日) | 第73期<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月 31 日) |
|--------------|---|---|
| <b>株主資本</b>  |   |   |
| 資本金          |   |   |
| 前期末残高        | 19,838  | 19,838  |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | —   | —   |
| 当期末残高        | 19,838  | 19,838  |
| 資本剰余金        |   |   |
| 資本準備金        |   |   |
| 前期末残高        | 25,322  | 25,322  |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | —   | —   |
| 当期末残高        | 25,322  | 25,322  |
| その他資本剰余金     |   |   |
| 前期末残高        | 7   | 5   |
| 当期変動額        |   |   |
| 自己株式の処分      | △1  | △0  |
| 当期変動額合計      | △1  | △0  |
| 当期末残高        | 5   | 5   |
| 資本剰余金合計      |   |   |
| 前期末残高        | 25,329  | 25,327  |
| 当期変動額        |   |   |
| 自己株式の処分      | △1  | △0  |
| 当期変動額合計      | △1  | △0  |
| 当期末残高        | 25,327  | 25,327  |
| 利益剰余金        |   |   |
| 利益準備金        |   |   |
| 前期末残高        | 4,959   | 4,959   |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | —   | —   |
| 当期末残高        | 4,959   | 4,959   |
| その他利益剰余金     |   |   |
| 特別償却準備金      |   |   |
| 前期末残高        | 35  | 16  |
| 当期変動額        |   |   |
| 特別償却準備金の取崩   | △19   | △12   |
| 当期変動額合計      | △19   | △12   |
| 当期末残高        | 16  | 3   |
| 固定資産圧縮積立金    |   |   |
| 前期末残高        | 3,004   | 3,331   |
| 当期変動額        |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 374   | —   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △47   | △46   |
| 当期変動額合計      | 326   | △46   |
| 当期末残高        | 3,331   | 3,284   |

(単位：百万円)

|                      | 第72期<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 第73期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b> |   |   |
| 前期末残高                | 185                                       | —   |
| 当期変動額                |   |   |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩     | △185                                      | —   |
| 当期変動額合計              | △185                                      | —   |
| 当期末残高                | —   | —   |
| <b>別途積立金</b>         |   |   |
| 前期末残高                | 101,400                                   | 66,700                                    |
| 当期変動額                |   |   |
| 別途積立金の取崩             | △34,700                                   | △5,700                                    |
| 当期変動額合計              | △34,700                                   | △5,700                                    |
| 当期末残高                | 66,700                                    | 61,000                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b>       |   |   |
| 前期末残高                | △32,833                                   | △3,855                                    |
| 当期変動額                |   |   |
| 別途積立金の取崩             | 34,700                                    | 5,700                                     |
| 剰余金の配当               | △1,800                                    | △1,798                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)      | △3,799                                    | 649                                       |
| 特別償却準備金の取崩           | 19  | 12  |
| 固定資産圧縮積立金の積立         | △374                                      | —   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         | 47  | 46  |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩     | 185                                       | —   |
| 当期変動額合計              | 28,978                                    | 4,610                                     |
| 当期末残高                | △3,855                                    | 754                                       |
| <b>利益剰余金合計</b>       |   |   |
| 前期末残高                | 76,752                                    | 71,152                                    |
| 当期変動額                |   |   |
| 別途積立金の取崩             | —   | —   |
| 剰余金の配当               | △1,800                                    | △1,798                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)      | △3,799                                    | 649                                       |
| 特別償却準備金の取崩           | —   | —   |
| 固定資産圧縮積立金の積立         | —   | —   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩         | —   | —   |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩     | —   | —   |
| 当期変動額合計              | △5,600                                    | △1,149                                    |
| 当期末残高                | 71,152                                    | 70,003                                    |
| <b>自己株式</b>          |   |   |
| 前期末残高                | △12,260                                   | △12,316                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 自己株式の取得              | △71                                       | △17                                       |
| 自己株式の処分              | 15  | 2   |
| 当期変動額合計              | △55                                       | △15                                       |
| 当期末残高                | △12,316                                   | △12,332                                   |

(単位：百万円)

|                     | 第72期<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 第73期<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月 31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 109,660                                   | 104,002                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | △1,800                                    | △1,798                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)     | △3,799                                    | 649                                       |
| 自己株式の取得             | △71                                       | △17                                       |
| 自己株式の処分             | 13  | 1   |
| 当期変動額合計             | △5,657                                    | △1,165                                    |
| 当期末残高               | 104,002                                   | 102,837                                   |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 17,345                                    | 9,031                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,314                                    | 1,450                                     |
| 当期変動額合計             | △8,314                                    | 1,450                                     |
| 当期末残高               | 9,031                                     | 10,482                                    |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 17,345                                    | 9,031                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,314                                    | 1,450                                     |
| 当期変動額合計             | △8,314                                    | 1,450                                     |
| 当期末残高               | 9,031                                     | 10,482                                    |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 127,006                                   | 113,034                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | △1,800                                    | △1,798                                    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)     | △3,799                                    | 649                                       |
| 自己株式の取得             | △71                                       | △17                                       |
| 自己株式の処分             | 13  | 1   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △8,314                                    | 1,450                                     |
| 当期変動額合計             | △13,971                                   | 285                                       |
| 当期末残高               | 113,034                                   | 113,319                                   |

【重要な会計方針】

|                        | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び<br>評価方法  | <p>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価<br/>法(評価差額は全部純資産直入法<br/>により処理し、売却原価は移動平<br/>均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び<br/>それに類する組合への出資(金融<br/>商品取引法第2条第2項により有<br/>価証券とみなされるもの)につい<br/>ては、組合契約に規定される決算<br/>報告日に応じて入手可能な最近の<br/>決算書を基礎とし、持分相当額を<br/>純額で取り込む方法によってい<br/>る。</p> | <p>満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法 | <p>販売用不動産<br/>個別法による原価法(貸借対照表価<br/>額は収益性の低下に基づく簿価切下<br/>げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金<br/>個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金<br/>個別法による原価法(貸借対照表価<br/>額は収益性の低下に基づく簿価切下<br/>げの方法により算定)</p>   | <p>販売用不動産<br/>同左</p> <p>未成工事支出金<br/>同左</p> <p>不動産事業支出金<br/>同左</p>   |



|                | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----------------|--|---|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。<br/>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>定額法<br/>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。<br/>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>有形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）<br/>同左</p> <p>リース資産<br/>同左</p> |

|            | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金<br/>完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。<br/>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしている。<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>修繕引当金<br/>——</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> |

|                      | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----------------------|---|---|
| 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | <p>完成工事高の計上基準<br/>工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は37,105百万円である。</p> | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は43,052百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準によっていたが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については工事進行基準によっていた。</p> <p>当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は11,905百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ843百万円増加している。</p> |
| 6 消費税等の会計処理          | 税抜方式によっている。   | 同左  |

【会計方針の変更】

| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|---|---------------------------------------|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> | —                                     |

【表示方法の変更】

| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|---|---|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」「ソフトウェア」は、E D I N E TへのX B R L導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「借地権」「ソフトウェア」はそれぞれ35百万円、793百万円である。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「出資金」「長期前払費用」は、E D I N E TへのX B R L導入に合せ財務諸表の表示内容を見直した結果、他社との比較可能性を向上させるため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」「長期前払費用」はそれぞれ300百万円、38百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度11百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>「長期未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度末は投資その他の資産の「その他」に974百万円含まれている。</p> <p style="text-align: center;">—</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第72期<br>(平成21年3月31日)  | 第73期<br>(平成22年3月31日) |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
|---|----------------------|-------|-----|----|---|----|------------|------|--------|-------|-------------------|--------|---|-----|--|-----|-------|-----|----|---|----|------------|------|------------|--------|--------|-------|-------------------|------|---|---|
| <p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,702百万円を含んでいる。</p> <p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金145百万円を含んでいる。</p> <p>3 ———</p> <p>※4 下記の資産は長期借入金73百万円(うち短期借入金へ振替8百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>6 ———</p> <p>※7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table> <p>9 ———</p> <p>10 ———</p> <p>11 ———</p> | 建 物                  | 59百万円 | 土 地 | 34 | 計 | 93 | 現金預金(定期預金) | 7百万円 | 関係会社株式 | 62百万円 | (株)ジョイント・コーポレーション | 106百万円 | 計 | 106 | <p>※1 短期貸付金には関係会社への貸付金4,292百万円を含んでいる。</p> <p>※2 短期借入金には関係会社からの借入金247百万円を含んでいる。</p> <p>※3 完成工事未収入金には関係会社に対するものを4,679百万円含んでいる。</p> <p>※4 下記の資産は長期借入金57百万円(うち短期借入金へ振替5百万円)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88</td> </tr> </table> <p>※5 下記の資産は道路掘削許可申請等に係る保証金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※6 下記の資産は関係会社のシールド機製作・納入に係る保証金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>※7 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>8 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>9 関係会社のシールド機製作・納入に係る保証を260百万円行っている。</p> <p>※10 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,611百万円である。</p> <p>※11 所有目的の変更により有形固定資産に計上していた土地17百万円及び構築物1百万円を販売用不動産へ振替えている。また、所有目的の変更により、販売用不動産から有形固定資産の土地へ21百万円振替えている。</p> | 建 物 | 54百万円 | 土 地 | 34 | 計 | 88 | 現金預金(定期預金) | 7百万円 | 現金預金(定期預金) | 100百万円 | 関係会社株式 | 64百万円 | (株)ジョイント・コーポレーション | 7百万円 | 計 | 7 |
| 建 物   | 59百万円                |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 土 地   | 34                   |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 計   | 93                   |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 現金預金(定期預金)  | 7百万円                 |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 関係会社株式  | 62百万円                |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| (株)ジョイント・コーポレーション   | 106百万円               |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 計   | 106                  |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 建 物   | 54百万円                |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 土 地   | 34                   |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 計   | 88                   |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 現金預金(定期預金)  | 7百万円                 |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 現金預金(定期預金)  | 100百万円               |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 関係会社株式  | 64百万円                |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| (株)ジョイント・コーポレーション   | 7百万円                 |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |
| 計   | 7                    |       |     |    |   |    |            |      |        |       |                   |        |   |     |  |     |       |     |    |   |    |            |      |            |        |        |       |                   |      |   |   |

| 第72期<br>(平成21年3月31日)   | 第73期<br>(平成22年3月31日)  |
|--|---|
| <p>12 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は10,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> | <p>12 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結している。契約極度額は8,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p> |

## (損益計算書関係)

| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |                      |                      |                      | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
|---|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|-------|---|----|-----|-------|---|---|---|----|---|----|----------------------|-----|-----|---|-------------|-----|---|---|----|-----|---|---|----------|---|---|----|-----|-----|---|---|---|-----|----|-----|--|--|--|--|--|----------------------|----------------------|----------------------|----|---|---|----|-----|---|---|---|--------|----|---|---|-------|---|---|---|-----------|---|---|---|----|-----|---|---|----------|---|---|-----|---|-----|---|-----|
| ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>開発事業の契約解除等による損失</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>   |                      |                      |                      | 不動産事業等売上原価                            | 115                  | 百万円                  |                      | 開発事業の契約解除等による損失 | 1,700 |   |    | 計   | 1,816 |   |   | ※1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度のたな卸資産評価損は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">不動産事業等売上原価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">428</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> </table>  |    |   |    | 不動産事業等売上原価           | 428 | 百万円 |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 不動産事業等売上原価  | 115                  | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 開発事業の契約解除等による損失   | 1,700                |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 1,816                |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 不動産事業等売上原価  | 428                  | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 2   |                      |                      |                      | ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は3,004百万円である。 |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は706百万円である。  |                      |                      |                      | ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は642百万円である。      |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 4   |                      |                      |                      | ※4 受取利息には関係会社との取引に係るものが163百万円含まれている。  |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">394</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>  |                      |                      |                      | 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額                  | 394                  | 百万円                  |                      | 工事未払金等計上超過額     | 219   |   |    | 計   | 613   |   |   | ※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上超過額</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> |    |   |    | 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額 | 17  | 百万円 |   | 工事未払金等計上超過額 | 300 |   |   | 計  | 318 |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額  | 394                  | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工事未払金等計上超過額   | 219                  |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 613                  |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上不足額  | 17                   | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工事未払金等計上超過額   | 300                  |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 318                  |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 6   |                      |                      |                      | ※6 貸倒引当金戻入額は関係会社への貸付金に係るものである。        |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| ※7 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。<br><table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産<br/>売却益<br/>(百万円)</th> <th>固定資産<br/>売却損<br/>(百万円)</th> <th>固定資産<br/>除却損<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>33</td><td>3</td><td>22</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11</td><td>7</td><td>13</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11</td><td>0</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>102</td><td>1</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定資産解体費用</td><td>—</td><td>—</td><td>56</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>265</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>計</td><td>427</td><td>13</td><td>104</td></tr> </tbody> </table> |                      |                      |                      |                                       | 固定資産<br>売却益<br>(百万円) | 固定資産<br>売却損<br>(百万円) | 固定資産<br>除却損<br>(百万円) | 建物              | 33    | 3 | 22 | 構築物 | —     | — | 2 | 機械及び装置  | 11 | 7 | 13 | 車両運搬具                | 1   | 0   | 0 | 工具、器具及び備品   | 11  | 0 | 8 | 土地 | 102 | 1 | — | 固定資産解体費用 | — | — | 56 | 借地権 | 265 | — | — | 計 | 427 | 13 | 104 | ※7 固定資産売却益、固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりである。<br><table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産<br/>売却益<br/>(百万円)</th> <th>固定資産<br/>売却損<br/>(百万円)</th> <th>固定資産<br/>除却損<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>9</td><td>—</td><td>70</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>16</td><td>—</td><td>0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>—</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td><td>0</td><td>7</td></tr> <tr><td>土地</td><td>923</td><td>—</td><td>—</td></tr> <tr><td>固定資産解体費用</td><td>—</td><td>—</td><td>147</td></tr> <tr><td>計</td><td>950</td><td>0</td><td>228</td></tr> </tbody> </table> |  |  |  |  | 固定資産<br>売却益<br>(百万円) | 固定資産<br>売却損<br>(百万円) | 固定資産<br>除却損<br>(百万円) | 建物 | 9 | — | 70 | 構築物 | — | — | 2 | 機械及び装置 | 16 | — | 0 | 車両運搬具 | — | 0 | 0 | 工具、器具及び備品 | 1 | 0 | 7 | 土地 | 923 | — | — | 固定資産解体費用 | — | — | 147 | 計 | 950 | 0 | 228 |
|   | 固定資産<br>売却益<br>(百万円) | 固定資産<br>売却損<br>(百万円) | 固定資産<br>除却損<br>(百万円) |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 建物  | 33                   | 3                    | 22                   |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 構築物   | —                    | —                    | 2                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 機械及び装置  | 11                   | 7                    | 13                   |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 車両運搬具   | 1                    | 0                    | 0                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工具、器具及び備品   | 11                   | 0                    | 8                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 土地  | 102                  | 1                    | —                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 固定資産解体費用  | —                    | —                    | 56                   |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 借地権   | 265                  | —                    | —                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 427                  | 13                   | 104                  |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
|   | 固定資産<br>売却益<br>(百万円) | 固定資産<br>売却損<br>(百万円) | 固定資産<br>除却損<br>(百万円) |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 建物  | 9                    | —                    | 70                   |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 構築物   | —                    | —                    | 2                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 機械及び装置  | 16                   | —                    | 0                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 車両運搬具   | —                    | 0                    | 0                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工具、器具及び備品   | 1                    | 0                    | 7                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 土地  | 923                  | —                    | —                    |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 固定資産解体費用  | —                    | —                    | 147                  |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 950                  | 0                    | 228                  |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">51</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>   |                      |                      |                      | 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額                  | 51                   | 百万円                  |                      | 工事未払金等計上不足額     | 11    |   |    | 計   | 63    |   |   | ※8 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。<br><table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">381</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金等計上不足額</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> |    |   |    | 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額 | 381 | 百万円 |   | 工事未払金等計上不足額 | 13  |   |   | 計  | 394 |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額  | 51                   | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工事未払金等計上不足額   | 11                   |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 63                   |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 完成工事未収入金及び未収入金等計上超過額  | 381                  | 百万円                  |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 工事未払金等計上不足額   | 13                   |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| 計   | 394                  |                      |                      |                                       |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |
| ※9 貸倒引当金繰入額は関係会社への貸付金に係るものである。  |                      |                      |                      | 9                                     |                      |                      |                      |                 |       |   |    |     |       |   |   |   |    |   |    |                      |     |     |   |             |     |   |   |    |     |   |   |          |   |   |    |     |     |   |   |   |     |    |     |  |  |  |  |  |                      |                      |                      |    |   |   |    |     |   |   |   |        |    |   |   |       |   |   |   |           |   |   |   |    |     |   |   |          |   |   |     |   |     |   |     |

| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|---------------------------------------|--|
| 10                                    | ※10 火災事故に関する損失の内訳は次のとおりである。<br>損害賠償金等損失見込額 2,403百万円<br>保険金等受領見込額 $\Delta$ 1,049<br><hr/> 計 1,353 |

(株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 28,308,113       | 178,584           | 35,148            | 28,451,549       |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度<br>増加株式数(株) | 当事業年度<br>減少株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 28,451,549       | 50,203            | 5,666             | 28,496,086       |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。



## (リース取引関係)

| 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|--|---------------------------------------|---------------------|------------------|--------|----|--------|-----|-------|-----|-----|----|-----|--|------------------|---------------------|------------------|-------|----|----|----|-----------|-----|----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|----|----|----|--------|-------|----------|----|---|-----|----------|-----|--------|----|--------|-----|-------|-----|----|----|-----|--|------------------|---------------------|------------------|-------|----|----|----|-----------|----|----|---|----|----|----|----|-----|-------|-----|---|----|----|--------|-------|----------|----|
| <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容<br/>重要性が乏しく、記載を省略している。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,654</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,149</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>80</td> <td>54</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>126</td> <td>96</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">207</td> <td style="border-top: 1px solid black;">151</td> <td style="border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> | 1年内                                   | 1,494百万円            | 1年超              | 17,654 | 合計 | 19,149 | 1年内 | 13百万円 | 1年超 | 101 | 合計 | 114 |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 車両運搬具 | 80 | 54 | 25 | 工具、器具及び備品 | 126 | 96 | 30 | 合計 | 207 | 151 | 55 | 1年内 | 33百万円 | 1年超 | 22 | 合計 | 55 | 支払リース料 | 49百万円 | 減価償却費相当額 | 49 | <p>1 ファイナンス・リース取引<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容<br/>同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法<br/>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 貸主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,649</td> </tr> </table> <p>(2) 借主側<br/>オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>51</td> <td>39</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="border-top: 1px solid black;">59</td> <td style="border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>(減損損失について)<br/>同左</p> | 1年内 | 1,536百万円 | 1年超 | 17,113 | 合計 | 18,649 | 1年内 | 13百万円 | 1年超 | 87 | 合計 | 101 |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 車両運搬具 | 51 | 39 | 12 | 工具、器具及び備品 | 30 | 20 | 9 | 合計 | 82 | 59 | 22 | 1年内 | 13百万円 | 1年超 | 9 | 合計 | 22 | 支払リース料 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 33 |
| 1年内  | 1,494百万円                              |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 17,654                                |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 19,149                                |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 13百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 101                                   |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 114                                   |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                      | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 車両運搬具  | 80                                    | 54                  | 25               |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 工具、器具及び備品  | 126                                   | 96                  | 30               |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 207                                   | 151                 | 55               |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 33百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 22                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 55                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 支払リース料   | 49百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 減価償却費相当額   | 49                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 1,536百万円                              |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 17,113                                |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 18,649                                |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 13百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 87                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 101                                   |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)                      | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 車両運搬具  | 51                                    | 39                  | 12               |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 工具、器具及び備品  | 30                                    | 20                  | 9                |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 82                                    | 59                  | 22               |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年内  | 13百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 1年超  | 9                                     |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 合計   | 22                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 支払リース料   | 33百万円                                 |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |
| 減価償却費相当額   | 33                                    |                     |                  |        |    |        |     |       |     |     |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |     |    |    |    |     |     |    |     |       |     |    |    |    |        |       |          |    |   |     |          |     |        |    |        |     |       |     |    |    |     |  |                  |                     |                  |       |    |    |    |           |    |    |   |    |    |    |    |     |       |     |   |    |    |        |       |          |    |

## (有価証券関係)

第72期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第73期(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式405百万円、関連会社株式2百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

| 第72期<br>(平成21年3月31日) |   | 第73期<br>(平成22年3月31日) |   |
|----------------------|---|----------------------|---|
| 1                    | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1                    | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
|                      | 繰延税金資産                                      |                      | 繰延税金資産                                      |
|                      | 繰越欠損金                                       |                      | 繰越欠損金                                       |
|                      | 11,136百万円                                   |                      | 10,361百万円                                   |
|                      | たな卸資産評価損等                                   |                      | 有価証券等評価損                                    |
|                      | 3,157                                       |                      | 3,860                                       |
|                      | 有価証券等評価損                                    |                      | たな卸資産評価損等                                   |
|                      | 3,135                                       |                      | 2,966                                       |
|                      | 貸倒引当金                                       |                      | 退職給付引当金                                     |
|                      | 2,383                                       |                      | 2,348                                       |
|                      | 退職給付引当金                                     |                      | 貸倒引当金                                       |
|                      | 2,289                                       |                      | 2,338                                       |
|                      | 工事損失引当金                                     |                      | 工事損失引当金                                     |
|                      | 2,056                                       |                      | 2,314                                       |
|                      | 工事未払金・未払費用等                                 |                      | 債権の貸倒償却                                     |
|                      | 796   |                      | 767   |
|                      | 債権の貸倒償却                                     |                      | 工事未払金・未払費用等                                 |
|                      | 775   |                      | 569   |
|                      | 賞与引当金                                       |                      | 賞与引当金                                       |
|                      | 324   |                      | 309   |
|                      | その他   |                      | その他   |
|                      | 370   |                      | 310   |
|                      | 繰延税金資産小計                                    |                      | 繰延税金資産小計                                    |
|                      | 26,425                                      |                      | 26,148                                      |
|                      | 評価性引当額                                      |                      | 評価性引当額                                      |
|                      | △ 26,425                                    |                      | △26,148                                     |
|                      | 繰延税金資産合計                                    |                      | 繰延税金資産合計                                    |
|                      | —   |                      | —   |
|                      | 繰延税金負債                                      |                      | 繰延税金負債                                      |
|                      | その他有価証券評価差額金                                |                      | その他有価証券評価差額金                                |
|                      | △ 4,616                                     |                      | △5,525                                      |
|                      | 固定資産圧縮積立金                                   |                      | 固定資産圧縮積立金                                   |
|                      | △ 2,277                                     |                      | △2,245                                      |
|                      | 特別償却準備金                                     |                      | 特別償却準備金                                     |
|                      | △ 11  |                      | △2  |
|                      | 繰延税金負債合計                                    |                      | 繰延税金負債合計                                    |
|                      | △ 6,904                                     |                      | △7,773                                      |
|                      | 繰延税金負債の純額                                   |                      | 繰延税金負債の純額                                   |
|                      | △ 6,904                                     |                      | △7,773                                      |
| 2                    | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                    | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                      | 税引前当期純損失となったため、記載していない。                     |                      | 法定実効税率                                      |
|                      |   |                      | 40.6%                                       |
|                      |   |                      | (調整)  |
|                      |   |                      | 永久に損金に算入されない項目                              |
|                      |   |                      | 11.3  |
|                      |   |                      | 永久に益金に算入されない項目                              |
|                      |   |                      | △20.0                                       |
|                      |   |                      | 住民税均等割                                      |
|                      |   |                      | 18.0  |
|                      |   |                      | 評価性引当額                                      |
|                      |   |                      | △37.3                                       |
|                      |   |                      | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                           |
|                      |   |                      | 12.6  |

(企業結合等関係)

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

|            | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)               | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|------------|---|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 565.52円   | 567.07円                               |
| 1株当たり当期純利益 | —   | 3.24円                                 |
| 1株当たり当期純損失 | 19.00円  | —                                     |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については、潜在株式が<br>ないため記載していない。 | 同左                                    |

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                   | 第72期<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 第73期<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純利益(百万円)        | —                                     | 649                                   |
| 当期純損失(百万円)        | 3,799                                 | —                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —                                     | —                                     |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | —                                     | 649                                   |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 3,799                                 | —                                     |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 199,952,156                           | 199,846,943                           |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                                    | 第72期<br>(平成21年3月31日) | 第73期<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)                     | 113,034              | 113,319              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(百万円)         | —                    | —                    |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)                | 113,034              | 113,319              |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(株) | 199,874,584          | 199,830,047          |

(重要な後発事象)

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                   | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|----------------------|------------|-------------------|
| (投資有価証券)             |            |                   |
| その他有価証券              |            |                   |
| 住友不動産(株)             | 3,162,934  | 5,626             |
| 近畿日本鉄道(株)            | 10,279,550 | 2,991             |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 934,724    | 2,888             |
| 京阪電気鉄道(株)            | 4,586,797  | 1,788             |
| (株)りそなホールディングス       | 1,418,257  | 1,676             |
| 中国電力(株)              | 830,182    | 1,542             |
| 大和ハウス工業(株)           | 1,305,000  | 1,376             |
| 四国電力(株)              | 509,374    | 1,349             |
| 阪急阪神ホールディングス(株)      | 3,060,970  | 1,325             |
| 新日本製鐵(株)             | 3,308,305  | 1,214             |
| 関西電力(株)              | 467,956    | 1,002             |
| 東海旅客鉄道(株)            | 1,351      | 961               |
| (株)ノーリツ              | 563,300    | 811               |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,606,350  | 787               |
| (株)ヤクルト本社            | 311,000    | 784               |
| ダイキン工業(株)            | 200,000    | 765               |
| (株)住友倉庫              | 1,714,000  | 711               |
| 小野薬品工業(株)            | 165,000    | 685               |
| 西日本旅客鉄道(株)           | 2,000      | 644               |
| (株)池田泉州ホールディングス      | 3,681,650  | 625               |
| 木村化工機(株)             | 619,600    | 545               |
| 九州電力(株)              | 262,985    | 535               |
| (株)南都銀行              | 1,013,144  | 534               |
| 南海電気鉄道(株)            | 1,325,062  | 495               |
| 日本電設工業(株)            | 640,000    | 468               |
| (株)小森コーポレーション        | 400,099    | 463               |
| (株)栗本鐵工所             | 2,030,000  | 379               |
| 京成電鉄(株)              | 515,137    | 293               |
| イズミヤ(株)              | 714,368    | 292               |
| (株)ワキタ               | 744,000    | 277               |
| 上新電機(株)              | 328,000    | 276               |
| (株)ザイマックス            | 1,500      | 275               |
| (株)大和証券グループ本社        | 550,000    | 270               |
| 丸全昭和運輸(株)            | 770,325    | 263               |
| 大建工業(株)              | 1,000,000  | 257               |
| (株)愛媛銀行              | 916,000    | 240               |
| 京浜急行電鉄(株)            | 313,378    | 240               |
| 大陽日酸(株)              | 254,930    | 233               |
| 南海辰村建設(株)            | 8,000,000  | 232               |
| 極東開発工業(株)            | 656,250    | 230               |
| 東京湾横断道路(株)           | 4,200      | 210               |
| 首都圏新都市鉄道(株)          | 4,000      | 200               |
| その他90銘柄              | 9,348,473  | 4,437             |
| 計                    | 68,520,153 | 41,212            |

【債券】

| 銘柄                           | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------------------------|-----------|-------------------|
| (有価証券)                       |           |                   |
| 満期保有目的の債券                    |           |                   |
| (株)愛媛銀行 譲渡性預金                | 3,000     | 3,000             |
| (株)関西アーバン銀行 譲渡性預金            | 3,000     | 3,000             |
| (株)愛媛銀行 譲渡性預金                | 2,000     | 2,000             |
| 小計                           | 8,000     | 8,000             |
| (投資有価証券)                     |           |                   |
| その他有価証券                      |           |                   |
| 大和証券エスエムビーシー(株)              |           |                   |
| マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーリバースデュアル債 | 1,000     | 828               |
| ビー・エヌ・ピー・パリバ                 |           |                   |
| ユーロ円建CMS連動債(期限前償還条項付)        | 200       | 208               |
| 小計                           | 1,200     | 1,036             |
| 合計                           | 9,200     | 9,036             |

【その他】

| 種類及び銘柄                   | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------------------------|----------|-------------------|
| (有価証券)                   |          |                   |
| その他有価証券                  |          |                   |
| 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 |          |                   |
| (有)パイシス・プロパティ            | —        | 55                |
| 非上場優先出資証券(1銘柄)           | 20       | 1                 |
| 小計                       | —        | 56                |
| 合計                       | —        | 56                |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類         | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累計<br>額(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産        |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| 建物            | 13,788         | 49             | 652            | 13,184         | 7,737                              | 339            | 5,447                |
| 構築物           | 1,182          | 2              | 35             | 1,150          | 998                                | 29             | 151                  |
| 機械及び装置        | 3,369          | 25             | 794            | 2,600          | 2,468                              | 56             | 132                  |
| 車両運搬具         | 63             | 5              | 12             | 57             | 45                                 | 5              | 11                   |
| 工具、器具及び<br>備品 | 2,175          | 79             | 198            | 2,056          | 1,844                              | 115            | 211                  |
| 土地            | 12,219         | 21             | 26             | 12,214         | —                                  | —              | 12,214               |
| リース資産         | 7              | 4              | —              | 12             | 3                                  | 2              | 8                    |
| 建設仮勘定         | 5              | 35             | 1              | 38             | —                                  | —              | 38                   |
| 有形固定資産計       | 32,810         | 225            | 1,721          | 31,315         | 13,099                             | 549            | 18,215               |
| 無形固定資産        |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| 借地権           | —              | —              | —              | 33             | —                                  | —              | 33                   |
| ソフトウェア        | —              | —              | —              | 1,373          | 920                                | 274            | 453                  |
| その他           | —              | —              | —              | 17             | 0                                  | 0              | 17                   |
| 無形固定資産計       | —              | —              | —              | 1,424          | 920                                | 274            | 503                  |
| 長期前払費用        | 73             | 4              | 4              | 73             | 38                                 | 15             | 34                   |
| 繰延資産          |                |                |                |                |                                    |                |                      |
| —             | —              | —              | —              | —              | —                                  | —              | —                    |
| 繰延資産計         | —              | —              | —              | —              | —                                  | —              | —                    |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 7,329          | 1,990          | 23                       | 1,854                   | 7,440          |
| 修繕引当金     | 25             | —              | 0                        | 24                      | —              |
| 完成工事補償引当金 | 409            | 369            | 409                      | —                       | 369            |
| 賞与引当金     | 798            | 761            | 798                      | —                       | 761            |
| 工事損失引当金   | 5,064          | 3,004          | 2,367                    | —                       | 5,701          |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等によるものである。

2 修繕引当金の当期減少額の「その他」は、引当対象資産の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 18      |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 1,013   |
| 普通預金 | 6,133   |
| 定期預金 | 13,067  |
| 小計   | 20,214  |
| 計    | 20,233  |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先      | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 丸紅(株)    | 3,659   |
| 以和貴商事(株) | 595     |
| 大塚製薬(株)  | 142     |
| (株)ユアテック | 94      |
| (株)フナコシヤ | 53      |
| その他      | 1,202   |
| 計        | 5,746   |

(b) 決済月別内訳

| 決済月     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 1,260   |
| 5月      | 194     |
| 6月      | 3,865   |
| 7月      | 6       |
| 8月      | 22      |
| 9月      | 396     |
| 10月以降   | —       |
| 計       | 5,746   |



## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

| 相手先     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 住友不動産㈱  | 4,642   |
| 太平不動産㈱  | 4,635   |
| 国土交通省   | 3,014   |
| 近畿日本鉄道㈱ | 2,884   |
| 新日本製鐵㈱  | 2,755   |
| その他     | 41,055  |
| 計       | 58,988  |

## (b) 滞留状況

|            |     |           |
|------------|-----|-----------|
| 平成22年3月期   | 計上額 | 55,730百万円 |
| 平成21年3月期以前 | 〃   | 3,258     |
| 計          |     | 58,988    |

## (ニ) 販売用不動産

| 項目  | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 土地  | 2,050   |
| 建物  | 871     |
| 構築物 | 2       |
| 計   | 2,924   |

土地の地域別内訳は次のとおりである。

|      |      |       |
|------|------|-------|
| 関東地方 | 65千㎡ | 84百万円 |
| 近畿地方 | 12   | 1,526 |
| その他  | 20   | 439   |
| 計    | 98   | 2,050 |

## (ホ) 未成工事支出金

| 期首残高<br>(百万円) | 当期支出額<br>(百万円) | 完成工事原価への振替額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| 105,801       | 132,486        | 180,502              | 57,785        |

期末残高の内訳は次のとおりである。

|     |           |
|-----|-----------|
| 材料費 | 15,900百万円 |
| 労務費 | —         |
| 外注費 | 29,202    |
| 経費  | 12,682    |
| 計   | 57,785    |

(へ)不動産事業支出金

| 項目           | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 不動産販売共同事業分担金 | 3,895   |
| その他          | 211     |
| 計            | 4,107   |

(ト)材料貯蔵品

| 項目    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 工事用材料 | 4       |
| その他   | —       |
| 計     | 4       |

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 日本コンクリート工業(株) | 209     |
| 日鐵商事(株)       | 151     |
| (有)ベイスシ高知     | 113     |
| (株)メタルワン建材    | 104     |
| 豊和工業(株)       | 87      |
| その他           | 2,708   |
| 計             | 3,375   |

(b) 決済月別内訳

| 決済月     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 1,103   |
| 5月      | 970     |
| 6月      | 1,294   |
| 7月      | 6       |
| 8月      | —       |
| 9月      | —       |
| 10月以降   | —       |
| 計       | 3,375   |

(ロ) 工事未払金

| 相手先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 鹿島建設(株)         | 1,609   |
| (株)フジタ          | 1,288   |
| 榮工工程股份有限公司      | 1,269   |
| グローバルファクタリング(株) | 1,037   |
| 清水建設(株)         | 658     |
| その他             | 29,070  |
| 計               | 34,933  |

(ハ) 未成工事受入金

| 期首残高<br>(百万円) | 当期受入額<br>(百万円) | 売上高への振替額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|-------------------|---------------|
| 60,739        | 133,403        | 153,410           | 40,732        |

(注) 売上高199,561百万円とこれに係る消費税等9,578百万円との合計額209,140百万円と上記売上高への振替額153,410百万円との差額55,730百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                    |  |
|--------------------|--|
| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会             | 6月中  |
| 基準日                | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日         | 3月31日  |
| 1単元の株式数            | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り・<br>売渡し |  |
| 取扱場所               | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  |
| 取次所                | —  |
| 買取・売渡手数料           | 無料   |
| 公告掲載方法             | 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。<br>当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.okumuragumi.co.jp/ |
| 株主に対する特典           | なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を  
売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

|                |                            |              |
|----------------|----------------------------|--------------|
| 事業年度<br>(第72期) | (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月29日提出 |
|----------------|----------------------------|--------------|

|             |  |              |
|-------------|--|--------------|
| (2) 内部統制報告書 |  | 平成21年6月29日提出 |
|-------------|--|--------------|

#### (3) 四半期報告書及び確認書

|             |                            |             |
|-------------|----------------------------|-------------|
| (第73期第1四半期) | (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 平成21年8月7日提出 |
|-------------|----------------------------|-------------|

|             |                            |              |
|-------------|----------------------------|--------------|
| (第73期第2四半期) | (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) | 平成21年11月9日提出 |
|-------------|----------------------------|--------------|

|             |                              |              |
|-------------|------------------------------|--------------|
| (第73期第3四半期) | (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 平成22年2月12日提出 |
|-------------|------------------------------|--------------|

#### (4) 臨時報告書

|   |  |               |
|---|--|---------------|
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 |  | 平成21年12月28日提出 |
|---|--|---------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 黒 訓 | Ⓔ |
|----------------|-------|-------|---|

|                |       |         |   |
|----------------|-------|---------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 生 越 栄美子 | Ⓔ |
|----------------|-------|---------|---|

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |         |   |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 石 黒 訓   | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 生 越 栄美子 | Ⓜ |

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社奥村組が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 奥村組

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社奥村組の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針5完成工事高及び完成工事原価の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日公表）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合及び当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合等の固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社の2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価の範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、連結売上高の概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、その事業拠点における当社の事業目的に大きく関わる勘定科目である完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金等に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長奥村太加典は、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月30日

**【会社名】** 株式会社奥村組

**【英訳名】** OKUMURA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奥村 太加典

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第73期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。